

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32230001				
事務事業名	勤労者融資対策事業				
予算書の事業名	1. 勤労者融資対策事業				
事業期間	開始年度	昭和 5 3 年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード 1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード 2	322003
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	労働環境の整備推進	

予算科目	コード 3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 魚津市勤労者生活安定資金貸付制度の実施及び一般貸付に伴い、北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託する。 勤労者に対して必要とする生活安定資金を融資することにより、勤労者の生活の維持安定に資することを目的とする。	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 融資を必要としている市民 (勤労者)	→ 対象指標	① 魚津市の就業人口	人	24,500	24,600	24,600	24,600	24,600
手段 <平成23年度の主な活動内容> 勤労者の安定的でゆとりある生活支援のため、北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に市費の預託を行い、生活に必要な資金を低利で労働金庫と協同して融資した。 *平成24年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 融資件数 (一般+勤労者融資・9月末現在)	件	700	720	725	725	725
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 勤労者等が教育費の支出、結婚、自動車の購入等生活資金で一時的に必要な資金を消費者金融等で高利に調達することなく、低利で円滑に調達できるようにする。	→ 成果指標	① 融資件数 (一般+勤労者融資・9月末現在)	件	700	725	725	725	725
その結果 <施策の目指すがた> 働きながら安心して子供を生み育てることができる環境が整っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和50年代に消費者金融会社の数が急増した。一部の業者による高金利や過剰融資、違法な取り立てが社会問題となったため、生活資金を低利で安心して調達できるように昭和53年に魚津市勤労者生活安定資金として発足した。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	58,009	58,009	58,009	58,009	58,009	58,009
		(4)一般財源 (千円)	41	△ 9	41	41	41	41
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	58,050	58,000	58,050	58,050	58,050	58,050
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高金利や過剰融資、違法な取り立てが社会問題となり、「貸出業規制法」「改正出資法」が定められた。しかし、今なおサラ金の取り立てには問題があると多く、無登録で貸金業を営む業者や違法に高い金利で貸付を行う業者「ヤミ金融業者」も増加し、新たな問題となっている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	421	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	58,471	58,421	58,471	58,471	58,471	58,471
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 現在の融資期間 4 年を 5 年から 7 年くらいに延長してほしい。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	● 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 勤労者小口資金融資制度 (融資金利2.6%) 自治体 限度額 融資期間 自治体 限度額 融資期間 自治体 限度額 融資期間 滑川市 50万円 4年以内 射水市 100万円 4年以内 黒部市 50万円 4年以内 富山市 50万円 3年以内 高岡市 100万円 4年以内 砺波市 50万円 4年以内 水見市 50万円 3年以内 小矢部市 50万円 4年以内 上市町 50万円 4年以内						
	○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 働きながら安心して子供を生み育てることができる環境づくりの一助となっている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 融資実績に応じた金額が各市町村へ預託額として要請されているので、適切である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 預託金の払い出し、受け取りを最低限の業務として行っているのが現状であり、条例の改正等で業務量が増えることはあっても減ることはない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 預託金を勤労者に直接融資するわけではないので、受益者負担に該当しない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		<input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
現状どおり		コストの方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	維持
	国内の景気や金融状況に応じて、限度額、金利、融資期間、預託額の調整を行う。	成果の方向性
	中・長期的 (3~5年間)	維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
勤労者に対して生活安定資金を融資し、勤労者の生活の維持安定を目的とした支援制度であり継続する必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32212301				
事務事業名	就業相談事業				
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業				
事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	就労支援	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 内職求職者に対し、内職相談員が求人情報を提供し、企業にあっせんする。	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 内職就業希望者	対象指標	① 内職就業相談件数	件	64	67	120	120	120
手段 <平成23年度の主な活動内容> 内職相談員が内職就業希望者と面接して、求人情報を提供し、希望の職種があれば、相談員が企業へ電話して希望者を取り次ぐ。 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 内職就業件数	件	24	11	55	55	55
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 内職就業希望者が、就業できる。	成果指標	① 内職就業相談件数のうち、就業に結びついた割合	%	37.50	16.40	45.80	45.80	45.80
その結果 <施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成14年度から平成16年度まで、富山県緊急雇用創出特別基金市町村補助事業「就業相談員配置事業」として、全額県の補助金で実施された。平成17年度から県の補助金はなくなったが、市単で事業を継続している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		159	66	144	144	144
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		159	66	144	144	144
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昨今の景気低迷による雇用情勢の悪化により、内職希望者は減ることはない。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		841	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,000	907	985	985	985
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握していない	新川地区の市町村役場で、内職の就業相談窓口があるのは魚津市のみ。黒部市には、以前、働く婦人の家に窓口があったが現在のところ行っていない。入善町、上市町、滑川市は窓口なし。富山市はサンフォルテ内に窓口あり。そのため、近隣市町村からも魚津市へ相談に来る。(ハローワークでも内職相談は魚津市で行っていると紹介する)					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 求人情報を提供し、事業所との仲介をすることによって、家庭内で仕事をしたい市民が安心して内職就業の申込をできる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 求職情報を増やすことにより、内職就業件数を増やすことが可能。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限のコピー利用料や事務用品代の支出のみなので、これ以上削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 相談者への対応をしている時間のみの人件費なので、これ以上少なくともならない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 求人者からも求職者からも料金を取るの、そぐわない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 今後も無料で就業相談を実施する。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
雇用環境が悪化している中で、僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32212301				
事務事業名	企業ガイド作成事業				
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業				
事業期間	開始年度	平成8年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				
	6. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	雇用の促進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 就職活動をしている学生やその家族、就職指導をされる先生、Uターン希望者などに魚津市内の企業情報を提供する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 就職希望者	① 求職者数	人	600	600	600	600	600
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 市内の各企業から情報提供を受け、魚津市HPにおける企業サイトの記載内容を更新した。	① HP掲載企業数	社	121	126	130	130	130
	*平成24年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 就職を希望する者が、魚津市内の希望する企業に就職できる。	① 新規就業者数	人	270	270	270	270	270
		② 就業率 (新規就業者数/求職者数)	%	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成8年から、市内のみならず市外や県外においても魚津市内企業の情報が把握できる冊子として発刊した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	60	60	60	60	60
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	60	60	60	60	60
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 自社のホームページを持っている企業が増えており、関心のある人は、自ら検索して情報を得ている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	481	481	481	481	481
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	➡	富山市、高岡市、砺波市のみホームページに掲載あり。商工会のホームページに掲載のある市もある。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 求人情報の提供として具体的な人数は掲載していないが、企業の概要がわかるものとして、求職者に提供している。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 従来、企業情報を「魚津市企業ガイド」として冊子印刷していたが、平成19年度よりHPにて情報掲載を開始した。平成20年度からは、更新作業のための経費は下がった。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 紙印刷、ホームページ掲載いずれにしても、原稿の提出依頼や校正作業は必要である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受益者は、就職を希望する者と求人をしている企業である。就職を希望する者については、不特定多数のため適正化の余地なし。求人を行う企業については、受益者負担を求めよりも雇用増を求めるほうが妥当と思われる。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	最新の情報に適宜更新する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	掲載事業所を新規開拓する。 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
市内企業の情報を市のホームページ上で公開し、Uターン等の就職希望者に最新の企業情報を提供することは必要である。今後もしっかりと企業情報を提供し、就職活動の利用に供していきたい。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32212301	
事務事業名	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業	
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	就労支援	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標				
新川地域の建築関連会社等働いている従業員が働きながら職業訓練を受ける魚津建築高等職業訓練校に対し、運営費を補助する。			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津建築高等職業訓練校に従業員を通学させている事業主 訓練生	対象 指標	① 訓練校に通学させている事業主数 (普通課程 第1、2年度)	人	6	8	10	12	14
			② 訓練生数	人	6	8	10	12	14
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 補助金 162千円	活動 指標	① 補助金の額	千円	162	162	162	162	162
	*平成24年度の変更点 変更なし			②					
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津建築高等職業訓練校に対する運営費を補助することで、事業主負担を軽減する。 訓練生が、必要な建築技術を見につけることができ、国家試験2級技能士の受験資格 (学科試験免除) を得ることができる。	成果 指標	① 事業主が訓練校に払っている1者あたりの負担金額 (普通課程)	円	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
			② 訓練生のうち、卒業した人数	人	3	4	5	6	7
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
不明			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	162	162	162	162	162	162
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	162	162	162	162	162	162
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	
人々の住宅のニーズも多様化しており、建築技術の向上に対する要請は益々増えている。また、近年の景気悪化により、建築関連会社も厳しい状況となっている。		②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	20	20	20	20	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	84	84	84	84	84	84	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	246	246	246	246	246	246	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
なし		● 把握している		新川地域の他の市町は、各々の建築組合から補助金を交付している。					
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津建築高等職業訓練校の運営に補助することで、訓練生の建築技術の向上とともに、事業主の経費削減に役立っている。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 見直しの余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助金の額を下げることも可能だが、訓練校や事業主の負担が増えるので、両方の理解が必要。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
あり	説明 魚津建築高等職業訓練校に通学させている事業主も、経費を負担している。現在の経済状況で、その負担金を増額させるのは、事業主の理解を得にくい。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 助成金であり、受益者負担を求めることができない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
雇用主も事業費の負担をし、建築業界に必要な地域の人材育成を行っており、継続する必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32212301				
事務事業名	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業				
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業				
事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	就労支援	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 産業振興に資するため、市内事業所並びに魚津商工会議所会員事業所の従業員で、他の模範たるべき人を表彰するため、負担金を交付する。(魚津市と魚津商工会議所との共催)		単位	実績		計画・目標					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内事業所並びに魚津商工会議所会員事業所の従業員で、下記の要件を満たす他の模範たるべき人。 ・その事業所において20年以上誠実に勤務した人 ・勤続20年未満の場合は、その事業所の業績に特に貢献した人、または他の模範とするに足る行いのあった人。但し、その事業所において勤続15年以上勤務した人。 ※なお、同一年度における同一事業所の表彰者数は次のとおり ・従業員数50人未満の事業所は1名まで推薦可 ・従業員数50人以上の事業所は2名まで推薦可	対象指標	① 被推薦者	人	29	31	29	30	31	
	手段	<平成23年度の主な活動内容> 負担金 180千円交付	活動指標	① 負担金の額	千円	180	180	180	180	180
		*平成24年度の変更点 なし	② ③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 模範商工従業員の功労をたたえ、産業振興を図る。	成果指標	① 表彰者	人	29	31	30	30	30	
	② ③									
その結果	<施策の目指すがた> 安全かつ快適に働ける職場環境が形成されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成元年10月24日模範商工従業員表彰規程施行		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0		
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	180	180	180	180	180		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	180	180	180	180	180		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市内の事業は中秋お企業が多く、独自に従業員表彰などを実施する環境が整っているところは少ない。従業員への勤労意欲高揚と技能レベルの向上のため優秀な従業員の表彰は効果的で、今後も継続する必要がある、行政として支援する必要がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	20	20	20		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	84	84	84	84	84		
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	264	264	264	264	264		
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市も同様に実施している。							
		<input checked="" type="radio"/> 把握している								
		<input type="radio"/> 把握していない								

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 模範商工従業員を表彰することで、従業員の働く意欲に繋がり、そして産業振興に資するため、直結している。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 見直しの余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 負担金の額を下げることも可能だが、会議所や事業主の負担が増えるので、表彰の趣旨に合わない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 負担金の交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
あり	説明 表彰従業員を出した事業主も、表彰経費の一部を負担している。現在の経済状況で、その負担金を増額させるのは、事業主の理解を得にくい。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 助成金であり、受益者負担を求めることができない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
負担が行政だけではなく、それぞれ応分の負担をしており継続する必要がある。また、費用対効果も高い。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32212301				
事務事業名	中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業				
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業				
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	雇用の促進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 中小企業者が、従業員について新たに(独) 勤労者退職金共済機構と退職金共済契約、又は商工会議所と特定退職金共済契約を締結し、掛金を納付した場合、当該年額経費について助成する。(新規被共済者1人ごとの年額掛金の20/100の合計額、ただし、1人につき6,000円上限)		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 退職金共済契約を締結する事業主	対象指標	① 退職金共済契約を締結した事業主	人	3	4	3	3	3
			②						
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 4 事業主に120,600を支給した。 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 奨励金を交付した事業所数	社	3	4	3	3	3
			② 奨励金交付額	円	37,600	120,600	36,000	36,000	36,000
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 退職金制度の加入により、安心して働くことが出来る職場環境の整備、雇用の安定を図ることができる。	成果指標	① 退職制度に加入した従業員数	人	11	21	6	6	6
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 福利厚生施設の利用促進や各種支援制度の充実に努めます。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 中退共済制度は、昭和34年に、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、企業の振興と発展に寄与することを目的として、「中小企業退職金共済法」に基づき設けられた制度。助成金の交付については、それ以降。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	29	121	36	36		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	29	121	36	36		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 退職金制度に加入する中小企業が徐々に増えてきている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	40	40	40	40		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	168	168	168	168		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	197	289	204	204		
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	他市も同様に実施している。						
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 事業主が退職金制度に加入するきっかけに繋がる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 1人当たり上限6,000円の交付であり、これ以上削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 助成金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 助成金であり、受益者負担を求めることができない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 助成金であり、受益者負担を求めることができない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
雇用環境が悪化している中で、僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32212301				
事務事業名	障害者等雇用奨励金交付事業				
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業				
事業期間	開始年度	昭和58年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	雇用の促進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 障害者の雇用の促進をはかるため、障害者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付する。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 障害者を雇い入れる事業主	対象指標	① 障害者を雇い入れる事業主	人	3	3	6	6	6
			②						
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 3事業主に60,000円を支給した。 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 奨励金を交付した事業所数	社	3	3	6	6	6
			② 奨励金交付額	円	36,000	60,000	72,000	72,000	72,000
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 障害者の雇用を促進する。	成果指標	① 就職した障害者数	人	3	3	6	6	6
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 中高年や女性、障害者にも雇用の機会が拡大しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和58年から障害者の雇用を促進するために始めた。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)		24	60	72	72	72
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		24	60	72	72	72
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害者の雇用が徐々に増えてきている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		20	20	20	20	20
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		84	84	84	84	84
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		108	144	156	156	156
			(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市も同様に実施している。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 事業主が障害者を雇用するきっかけに繋がる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 1ヶ月当たり2,000円の奨励金の交付であり、これ以上削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 奨励金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 奨励金であり、受益者負担を求めることができない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 奨励金であり、受益者負担を求めることができない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
障害者雇用の促進のため、障害者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付することは必要である。。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32212301	
事務事業名	中高齢者技能再訓練奨励事業	
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度
	終了年度	当 faced 継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	就労支援	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公立の職業訓練施設に入校し、所定の課程を修了した者で、以下の要件を満たす者。 ・ 離職者である者 ・ 市内に2年以上引き続き居住する者 ・ 入校時点で年齢45歳以上65歳未満の者	対象指標	① 修了者数	人	39	40	10	10	10
手段	<平成23年度の主な活動内容> 公立の職業訓練施設(主に黒部、富山職業能力開発センター)から、対象者に申請書を渡してもらい、対象者から申請を受け付け、所者名簿及び修了者名簿の報告を受け、該当者について奨励金を交付する。 ※平成24年度の変更点 平成22年度及び平成23年度に限り助成対象者を、年齢35歳以上としていたが、平成24年度から助成対象者を45歳以上に引き上げる。	活動指標	① 交付金額	円	590,000	670,000	290,000	290,000	290,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職業訓練意識を高めるための意識醸成をはかり、よりスムーズに訓練を行えるようにする。	成果指標	① 修了後就職者数	人	39	40	10	10	10
その結果	<施策の目指すすがた> 中高年や女性、障害者にも雇用の機会が拡大しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
昭和40年代の好景気を背景に、雇用状況は人手不足になりがちであり、企業はスキルを持った即戦力を求めるようになる。これにあわせて労働者の技能習得意識が高まり、公立の職業訓練施設が大いに活用されることとなった。中でも中高齢者の離職者は、社会的にも豊富な経験を持ち、労働界において重要な人材であり、再訓練に対する奨励金を交付することによる習得意欲の向上を目的とする。			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	590	670	290	290	290
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	590	670	290	290	290
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
バブル崩壊後、中高年齢者の再就職は以前にも増して厳しくなっている。終身雇用制度の崩壊、リストラの増大により、より実践的な資格、技能を有する一部の中高年齢者が社会的に求められるようになる。また、社会保障制度の変化(年金支給年齢の引き上げ)により、再就職希望者の高齢化が進んでおり、交付対象年齢の引き上げも実施している。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
しかし、平成20年のリーマンショックに端を発した急激な景気低迷により、雇用情勢が急激に悪化した。景気回復の持ち直しには時間がかかると思われる。			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,011	1,091	711	711	711
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
特になし		● 把握している		・黒部市・・・65歳未満、5か月未満20,000円、5か月以上30,000円 ・滑川市・・・40歳以上65歳未満(H21年度に限り30歳以上)、3か月以上20,000円、2~3か月10,000円、1~2か月7,000円、20日~1か月5,000円 ・射水市・・・年齢制限なし(H20年度まで45歳~61歳)、訓練日数×500円(限度額3万円) ※他、入善町、上市町、立山町で制度あり。					
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 奨励金を交付することにより、中高年齢者が技能訓練を受講しやすくなり、よって修了後就職に結びつきやすくなる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費は交付する奨励金だが、平成19年度より奨励金の額を下げた。これより下げると、奨励金としてふさわしくない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 奨励金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 奨励金であり、受益者負担を求めることができない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 奨励金であり、受益者負担を求めることができない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	現状どおり コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	現状どおり 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
中高年齢者の再就職を支援するための事業として必要と考えられる。雇用情勢等をみながら奨励金額について検討を行ってきたい。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32210002	
事務事業名	ふるさと雇用再生特別基金事業	
予算書の事業名	3.ふるさと雇用再生特別基金事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	雇用の促進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 不景気による失業者の増大に対処するため、地域の雇用再生のために、地域求職者等の継続的な雇用機会の創出を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 失業者	① 有効求職者数 (3月-ハローワーク魚津)	人	2,847	2,000	0	0	0
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 8事業を実施し、10人の新規雇用を創出した。	① 事業数	件	8	8	0	0	0
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 失業者を減らす。	① 新規雇用者率	%	0.35	0.50	0.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 失業者をなくす。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成20年の急激な景気後退により、失業者が増大したこと。		財源内訳	(千円)	30,730	30,874	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	30,730	30,874	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 景気も底を打ち、徐々に回復の兆しが見え始めてきた。しかし、失業率は依然高く、新卒の就職もいまだ厳しい情勢である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	360	660	0	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,514	2,775	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	32,244	33,649	0	0	0
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地方の景気はいまだ本格的な回復にはほど遠く、雇用情勢も悪い状態が続いている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	その市の実情にあった雇用対策事業を実施している。					
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 失業者の雇用には直接つながっているが、新規雇用者の数は少ない。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 本事業は平成23年度で終了したが、事業実施事業所での正規雇用につながるケースが数件あった。今後の成果については不明である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 就業相談事業、障害者等雇用奨励金交付事業、中高年齢技能再訓練奨励事業などと連携することで、事業所の雇用意欲が高まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 事業の終了による削減
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 事業の終了による削減

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 失業者対策の事業である。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 受益者負担なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	平成23年度で終了 コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	平成23年度で終了 成果の方向性 低下

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
平成23年度までの期限付きの国の事業であり、一定の成果があったものと思われる。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32210003	
事務事業名	緊急雇用創出事業	
予算書の事業名	4.緊急雇用創出事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	雇用の促進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 不景気による失業者の増大に対処するため、失業者 (特に非正規労働者及び中高年齢者等) に対して、次の雇用までの緊急的・短期的雇用・就業機会を創出・提供する等により、これらの者の生活の安定を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 失業者	① 有効求職者数 (3月-ハローワーク魚津)	人	2,847	2,000	1,500	0	0
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 30事業を実施し、103人の新規雇用を創出した。	① 事業数	件	20	30	6	0	0
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 失業者を減らす。	① 新規雇用者率	%	1.51	5.15	0.80	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 失業者を無くす。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 平成20年の急激な景気後退により、失業者が増大したこと。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	79,945	189,816	38,000	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	180	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	79,945	189,996	38,000	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 景気も底を打ち、徐々に回復の兆しが見え始めてきた。しかし、失業率は依然高く、新卒の就職もいまだ厳しい情勢である。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	3	1	0	0
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		560	900	400	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		2,355	3,785	1,682	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		82,300	193,781	39,682	0	0
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地方の景気はいまだ本格的な回復にはほど遠く、雇用情勢も悪い状態が続いている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) その市の実情にあった雇用対策事業を実施している。					
		● 把握している						
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 失業者の雇用には直接つながっているが、新規雇用者の数は少ない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 本事業での雇用期間は短期で、事業所での正規雇用につながるケースは少ない。本事業がより長期の雇用が可能となるような事業となれば、正規雇用にもつながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 就業相談事業、障害者等雇用奨励金交付事業、中高齢者技能再訓練奨励事業などと連携することで、事業所の雇用意欲が高まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 所与の事業費での事業であり、削減余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 所与の事業費での事業であり、削減余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 失業者対策の事業である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者も負担もなし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
現状どおり。		コストの方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	維持
	平成24年度で事業終了	成果の方向性
	中・長期的 (3~5年間)	低下

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
雇用環境が悪化している中で、僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32220001				
事務事業名	職業訓練センター管理運営事業				
予算書の事業名	1.職業訓練センター運営費				
事業期間	開始年度	59年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	就労支援	

予算科目	コード3	001050102
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	2. 職業訓練センター費	

	◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 職業訓練講習会、研修会等の場としての施設の維持管理。	単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 建物 (魚津地域職業訓練センター)	棟	1	1	1	1	1
手段	<平成23年度の主な活動内容> 受付等の業務、建物の維持管理業務 (清掃業務委託、警備業務委託等) ※平成24年度の変更点 なし	活動指標	円	5,619,000	11,300,000	9,500,000	9,500,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適切な管理に基づく施設の維持保全。	成果指標	%	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成58年10月に魚津地域を対象に中小企業従業員及び住民に対し、生涯職業生活の充実と安定を図るため各種職業訓練の実施、研修講習、会議の会場提供としての施設として建設された。			財源内訳	(千円)	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	13,173	11,317	9,500
			A. 予算(決算)額 ((1)~(4)の合計)	(千円)	13,173	11,317	9,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 情報化の進展により職業能力の高度化、専門家の育成が急務であり、研修の場として重要視されてきている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	1,682
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	14,855	12,999	11,182
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 立派な施設があるのだから、利活用を図りたい。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内には、魚津地域のほかに富山地域職業訓練センターと砺波地域職業訓練センターがあり、事業内容や利用人数を把握している。砺波地域は、魚津地域より利用者は若干少ない。富山地域は人口も多く、利用者も多い。			
			<input type="radio"/> 把握していない				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 独立行政法人 高齢者障害者求職者雇用支援機構富山センターの委託事業である。離職者等を対象に、3ヶ月の職業訓練事業が5コース開催され、施設提供の目的に合致した事業が実施できた。訓練を受けた者は、富山県内の企業に就職した。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 専門分野を研修、習得し企業への就職を支援する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 利用料を徴収し、貸し館事業である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 貸し館事業である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 離職者の就職支援事業であるため。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 県内を対象とした事業である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	実施時期、教室の空室状況を調整し、より多く利用できるようにする。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	中小企業の研修・講習会場として多く利用してもらう。 成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
今後も適切な管理による施設の保全を図り、ニーズにあった各種訓練事業を行うことにより利用者の増に努める。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32220002				
事務事業名	職業訓練事業				
予算書の事業名	2.職業訓練事業				
事業期間	開始年度	昭和59年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				
	6. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	就労支援	

予算科目	コード3	001050102
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	2. 職業訓練センター費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) IT講習を開催し、パソコン操作技術の習得をととして職業の安定と充実、人材の育成を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民 (20歳から69歳)	人	28,732	29,100	29,100	29,000	29,000
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> パソコン操作等に係る実践的な職業能力を身につけるため、職業訓練センターでパソコン講座を開催した。	① パソコン講座	回数	120	120	120	120	120
	*平成24年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職業能力の向上	① 受講者	延人	515	500	500	500	500
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 情報化の進展に伴い、パソコン操作の必要性から平成13年度より始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,354	1,350	1,350	1,350	1,350
		(4)一般財源	(千円)	682	686	686	686	686
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,036	2,036	2,036	2,036	2,036
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) パソコン機器がめまぐるしく向上し、操作技術の習得の必要性が高まってきている。 昨年からの不況による雇用情勢の深刻化により、職業訓練の必要性が高まってきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,400	2,457	2,457	2,457	2,457
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 情報化の進展に伴い、最先端のパソコン操作技術は必要である。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	富山地域職業訓練センターや砺波地域職業訓練センターでもIT講習は実施されている。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 パソコン技術は、急激に進化している。2007Vistaの講習により、時代にあった技術を習得させる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 受講希望の少ないコースは、次年度実施しないこととする。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 講師の派遣費は、少しずつ削減してきたため、これ以上削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
あり	説明 受講料を徴収しており、徴収するのは妥当である。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
低い	説明 県内には、富山、砺波と3施設ある。富山市と比べると同じだが、砺波市と比べると低い。1コース3,000円は、妥当な金額と思われるため、今後も現在の負担額でいく。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持
受講者の少ないコースを削除し、新しい内容のコースを計画する。		
受講状況をみながら計画していく。		

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
IT講習等による職業能力開発は職業訓練上必要であり、今後も事業の継続を行う。利用者のニーズにあった職業訓練を実施していく必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32110005				
事務事業名	商工一般管理費事業				
予算書の事業名	2.商工一般管理費				
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070101
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	1. 商工総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市内中小企業、商工業関係団体への訪問。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内中小企業 商工業関係団体 (魚津商工会議所、魚津中小企業相談所、魚津市商店街連盟、北陸職業能力開発大学校、魚津企業団地協同組合、魚津機電工業協同組合、魚津西部企業団地平成会など)	① 市内中小企業数	社	232	235	235	235	235
		② 商工業関係団体数	団体	7	7	7	7	7
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 市内中小企業、商工業関係団体への訪問。 *平成24年度の変更点 なし	① 市内中小企業等への訪問回数	回数	22	35	50	50	50
		② 商工業関係団体との調整回数	回数	22	24	50	50	50
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内中小企業、商工業関係団体との連携を図り、産業が活発化している。	① 製造品出荷額	億円	1,512	1,512	1,000	1,000	1,000
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	414	402	477	549	477
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	414	402	477	549	477
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昨今の景気低迷から脱却し、産業が活性化するには、市内中小企業や商工業関係団体との連携がますます求められる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,517	2,505	2,580	2,652	2,580
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	一般管理費用につき照会していない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市内中小企業、関係団体との連携を図り、産業が活発化している。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 必要最低限のコピー料金と公用車の管理費なので、これ以上削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の人件費で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受益者はない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	現状どおり コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	現状どおり 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
経済情勢から鑑みても商工会議所の果たす役割は大きく今後とも必要な事業である。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32110001			
事務事業名	商工会議所助成事業			
予算書の事業名	1. 商工会体育成支援事業			
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標			
中小企業の総合的団体である商工会議所と経営改善指導機関の中小企業相談所に対する運営費補助			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 商工会議所と中小企業相談所	事業所	1,614	1,580	1,800	1,800	1,800	
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①商工会議所補助金 2,025千円 ②中小企業相談所補助金 2,268千円 *平成24年度の変更点 なし	千円	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 商工会議所の財政基盤を強化することにより、会員の経営基盤を強化する。	成果指標	① 中小企業相談所利用件数 (巡回窓口相談、審議会等の開催による指導、金融あっせん件数)	件	2,300	1,984	2,300	2,300
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	成果指標	② 商工会議所会員組織率	%	57.00	55.80	67.00	68.00
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年の魚津市制施行にともない魚津商工会議所が結成され、その運営費を補助した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	
		財源内訳	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	
		財源内訳	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	
		財源内訳	(4)一般財源 (千円)	4,293	4,293	4,293	4,293	
		財源内訳	A. 予算(決算)額 ((1)~(4)の合計) (千円)	4,293	4,293	4,293	4,293	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地域総合経済団体として地域経済の健全な発展に寄与することを目的に商工業の振興に力を注いでいます。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	80	80	80	80	80	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	336	336	336	336	336	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,629	4,629	4,629	4,629	4,629	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	他市においても商工会議所へ助成を実施している。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 商工会議所及び中小企業相談所は市内の企業の支援を直接行っておりこれに対する補助は効果的で直結度が高い。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 これに代わる機関や組織が他にない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 なし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 なし
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
経済情勢から鑑みても商工会議所及び中小企業相談所の果たす役割は大きく今後とも必要な事業である。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32112002	
事務事業名	中小企業金融対策事業	
予算書の事業名	2. 中小企業金融対策事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要(どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 中小企業及び商工中金、保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の6割について補助している。商工組合中央金庫が行う市内の中小企業への融資原資6千万円の預託。富山県信用保証協会事業の円滑な運用のための、出損金拠出。預託金は、毎年4月当初に預託し、翌年3月末に返還される。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、商工組合中央金庫富山支店、富山県信用保証協会	対象指標	① 補助申請する会社	件	132	170	170	170
			② 商工中金	社	1	1	1	1
			③					
手段	<平成23年度の主な活動内容> 企業への保証料助成：保証料の6割 商工中金預託金：5千万円(市町に割り当てられた額)	活動指標	① 保証料補助金	千円	5,425	10,000	10,000	10,000
	② 商工中金預託金		千円	50,000	50,000	50,000	50,000	
	③ 保証協会補助金		千円	1,937	1,700	1,700	1,700	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中小企業の保証料負担の軽減 安定した事業資金の提供	成果指標	① 保証料補助件数	件	132	170	170	170
			②					
			③					
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 助成については、融資に対する利子補助をしていたが、商工会議所、金融界、利用者から小口事業資金借入れ件数が増加するに伴い、保証料補助の要望が強くなり、平成11年に新設した。 富山県信用保証協会は、昭和24年設立。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	50,029	50,010	50,010	
			(4)一般財源	(千円)	8,288	5,063	11,564	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	58,317	55,073	61,574	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) バブル崩壊後の長引く不況を脱し、景気はよくなっているが、中小企業はさほどその恩恵にはあずかっている。 政府は商工組合中央金庫法を廃止し、政府及び既存の出資者のみが株式を保有する特殊会社「株式会社商工組合中央金庫」を平成20年10月1日に発足させた。完全民営化時点においては、会社法上の株式会社として銀行法等の一般の金融関係法令を適用し、これに基づき業務を行う。移行期間中のための「株式会社商工組合中央金庫法」は廃止する。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	1,682	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	59,999	56,755	63,256	
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 保証料助成限度額の増。バブル崩壊後の長引く景気の低迷と平成15年度から保証料が引き上げられたことにより、保証料助成限度額を50%から60%とした。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	市名	補助率	市名	補助率		
			富山市	100%	射水市	80%		
			高岡市	60%	滑川市	60%		
			礪波市	60%	黒部市	100%		
		○ 把握していない	氷見市	50%	小矢部市	50%		

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 経営の不安定な中小企業の経営を安定させることができる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	・ 商工組合中央金庫法 ・ 信用保証協会法
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 景気をもっとよくなれば、事業拡大のための借入も増えると思われ、補助実績、融資件数とも上がる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 景気がよくなり、成果が向上するほど事業費は増えるため。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 富山県信用保証協会一括処理を行えば業務時間を減らすことができる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 平成15年に補助率を改定している。平成20年末からの景気悪化により、当補助金の当事者である中小企業の経営はまだまだ不安定なため。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 他市の状況・景気の動向より調整する

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	他市の状況・景気の動向より調整する コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	政府系金融機関の政策のあり方に添って改善していく。 成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務づけられている。今後も安定した中小企業の経営安定に資するため、適切な金融対策を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32112002	
事務事業名	小口制度貸付事業	
予算書の事業名	2. 中小企業金融対策事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度
	終了年度	当年度継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 小口資金(設備資金・運転資金)を必要とする中小企業者の円滑な資金調達ができるよう取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 中小企業 ・従業員20人(商業・サービス業5人)以下 ・原則市内で1年以上同一の事業を引き続き営むもの ・県税及び市税の完納者	① 承諾件数/申請件数	%	95	95	95	95	95
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行する。 *平成24年度の変更点 なし	① 申請件数	件	159	180	180	180	180
		② 預託金額	千円	489,000	488,300	500,000	500,000	500,000
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中小企業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。	① 資金繰りが円滑になった人/融資を受けた人	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年頃に不景気から、中小企業の経営安定を図るため一般融資とは別に、全国的に小口資金(設備資金・運転資金)制度を創設した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	488,300,000	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	492,000	0	500,350	500,350	500,350
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	492,000	488,300,000	500,350	500,350	500,350
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高度経済を経てバブル崩壊後、金融機関の貸し渋り、貸し剥がし等が全国的な問題となり、特に中小企業の資金繰りの悪化が大きな問題となった。取り扱窓口となる金融機関は、富山県信用保証協会という公的な保証機関の後ろ盾のある融資に積極的に取り組み、制度融資の需要は全体として伸びている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		841	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		492,841	488,300,841	501,191	501,191	501,191
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市に事業所があって、取引金融機関が他市にある場合他市の金融機関から融資をうけたいので、魚津市で当該金融機関を指定金融機関にしてほしい。審査が簡潔でスピーディーに融資が受けられるので良い。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	富山市は単独の融資制度としているが、その他の県内他市は、当市と同じく県の制度融資として事業を実施している。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 金融機関への資金預託は、中小企業が低利で資金調達する制度融資の原資であり、当市の商業振興には欠かせない。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 要件に該当する申込みに対して融資あっせんが行われており、成果は現れている。ただし、潜在的に資金を必要としている企業はあるものと思われ、制度のPR強化でさらに借入申込みは増えるものと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費については、事業費＝預託額なので削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 預託事務として、すでに最短の時間である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 事業に受益者負担はないが、借入者は相応の金利・保証料の負担をしており適切である。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上
特になし		
景気状況に応じ、金融機関等を通じてPRすることで融資対象を掘り起こす。		

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
中小企業者の経営安定を図るためには、円滑な小口融資が必要である。その原資となる金融機関への資金預託は金融機関と協議しながら今後も適切に実施していきたい。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32112002	
事務事業名	独立開業資金貸付事業	
予算書の事業名	2. 中小企業金融対策事業	
事業期間	開始年度	昭和51年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	起業の支援	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
<p>市内で新たに事業を開始する者または開始して1年以内の者を支援するため、低利で安心な融資を行う。魚津市は市内各金融機関との連携のもと、融資目標額の1/3の金額を金融機関へ預託。各金融機関は自己資金をあわせて、融資実行を行う。</p> <p>中小企業者支援制度の核である県小口事業資金制度は、創業1年以上の者を対象としており、社会的信用性、資金力の乏しい創業者を支援する制度がない。そのため、市内産業の底上げにつなげるべく、創業者支援を魚津市として行うもの。保証限度額500万円 保障期間5年以内 融資利率1.65%</p>								
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>市内に事業を開始する予定の者または開始して1年未満の者で、以下の要件を満たす者。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民登録者で25歳以上 ・同一業種に3年以上勤務実績がある者 ・県税及び市税の完納者 	対象指標	① 承諾件数/申請件数	%	100	100	100	100	100
<p>手段</p> <p><平成23年度の主な活動内容></p> <p>各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。</p> <p>*平成24年度の変更点</p> <p>なし</p>	活動指標	① 申請件数	件	4	6	6	6	6
		② 申請金額	千円	9,300	14,000	14,000	14,000	14,000
		③ 預託金額	千円	13,300	14,000	14,000	14,000	14,000
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>創業予定または創業間もない方が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。</p>	成果指標	① 資金繰りが円滑になった人/融資を受けた人	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた></p> <p>優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>低利な公的制度融資として、県小口事業資金を中心に取組んできたが、創業予定者または創業間もない方は要件から除外されている。県小口に準じた創業者支援制度を求める意見があったため、昭和51年に開始した。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	13,310	14,010	14,010	14,010	14,010
		(4)一般財源	(千円)	0	△ 10	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	13,310	14,000	14,010	14,010	14,010
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>バブル崩壊後、金融機関の貸し渋り、貸し剥がし等が全国的な問題となり、特に中小企業の資金繰りの悪化が大きな問題となった。取り扱ひ窓口となる金融機関は、富山県信用保証協会という公的な保証機関の後ろ盾のある融資に積極的に取組み、制度融資の需要は全体として伸びている。ただし独立開業資金については横ばいである。なお、後に県でも同様の融資制度が作られている。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	13,731	14,421	14,431	14,431	14,431
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>取扱い窓口の市中金融機関から、制度存続の意向調査をした際、創業者支援策としては是非継続すべきとの意見を聴取した。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	● 把握している	富山市・高岡市 保証限度額1000万円 保証期間(富山市5年以内、高岡市7年以内) 融資利率1.85%						
	○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 新規創業に対する支援・促進は、既存商工業の活性化、経営の安定化につながるものと考え、産業の底上げにも結びつく。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 要件に該当する申込みに対して、融資あっせんが行われており、成果は現れている。ただし、潜在的に資金を必要としている創業者はいるものと思われ、制度のPR強化により、さらに借入申込みは増えるものと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費については、事業費＝預託額なので削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 預託事務として、すでに最短の業務時間である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 事業に受益者負担はないが、借入者は相応の金利・保証料の負担をしており適切。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	景気の状況に応じて金融機関等を通じてPRすることにより融資対象を掘り起こす。 成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
創業者支援策として今後も事業を継続していきたい。融資等に係わる企業相談は商工会議所で実施しており、制度のPRを強化しながら新規の創業支援策として、実施していきたい。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32114003				
事務事業名	産学官能力開発セミナー富山県発明とくふう展事業				
予算書の事業名	4. 中小企業及び地場産業振興事業				
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				
	4. 負担金・補助金				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 新川地区の産業界と北陸職業能力開発大学校、市が協同で人材づくりを目指した啓発講座「産・学・官『能力開発セミナー』」を開催する。(北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託) 富山県内の市及び県が中心となった実行委員会が、「富山県発明とくふう展」を開催する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内中小企業者 魚津市民	① 市内中小企業数	社	232	235	235	235	235
		② 市民	社	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 産・学・官「能力開発セミナー」については、北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託し、北陸職業能力開発大学校にて講演会を開催する。(委託料400千円) 富山県発明とくふう展については、県民会館にて展示会を開催。(負担金30千円) ※平成24年度の変更点 変更なし	① 産・学・官「能力開発セミナー」委託料	円	156,050	400,000	400,000	400,000	400,000
		② 富山県発明とくふう展負担金	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 産・学・官の連携促進。 創造性、科学技術の向上。	① 産・学・官「能力開発セミナー」入場者数	人	1,100	1,070	1,800	1,800	1,800
		② 富山県発明とくふう展で受賞した会社及び人数	者	2	2	3	3	3
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	187	430	430	430	430
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	187	430	430	430	430
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 産・学・官の連携については、ますます需要が見込まれる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	84	84	84
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	271	514	514	514	514
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	富山県発明とくふう展については、実行委員会メンバーである、県と市から負担金を支出している。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 北陸職業能力開発大学校を中心に新川地区の産業界が連携することで、製造業の活性化に繋がる。また、富山県発明とくふう展を通じて、新しい商品（サービス）の開発にも繋がる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要な事業費であり、これ以上削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 委託料と負担金の交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 委託料と負担金であり、受益者負担を求めることができない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 委託料と負担金であり、受益者負担を求めることができない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
産・学・官の連携促進と広く市民の創造性、科学技術の向上を促進する唯一の事業であり、継続推進する必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32114003	
事務事業名	中小企業活性化支援事業	
予算書の事業名	4. 中小企業及び地域産業振興事業	
事業期間	開始年度	昭和51年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標				
市内中小企業等の活性化を支援し、もって地域経済の調和ある発展に寄与するため、市内中小企業者等が実施する事業に助成 ①新規創業奨励助成②経営革新助成③産学協同研究助成④特許等取得助成⑤経営革新等アドバイザー受入助成⑥販路拡大助成 (ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内中小企業者	対象指標	① 市内中小企業数	社	232	235	235	235	235
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・助成対象企業：11件 (新規創業奨励助成4件、ホームページ作成事業7件) ・実態に合わせて交付要綱を改正した。 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 助成対象件数	件	6	14	15	15	15
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内中小企業者の経営革新や販路拡大等を支援し経営の安定を図る。	成果指標	① 助成事業活用件数 (助成対象件数/中小企業数)	%	2.58	5.96	6.38	6.38	6.38
その結果	<施策の目指すがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新規創業を検討している者に対する市独自の財政的支援		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	450	997	1,200	1,200	1,200	1,200
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	450	997	1,200	1,200	1,200	1,200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	100
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	421	421	421	421	421	421
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	871	1,418	1,621	1,621	1,621	1,621
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県を通して情報交換している。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 新規創業に対する支援・促進は、既存商工業の活性化、経営の安定化につながるものとする。産業の底上げにも結びつく。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 助成金の交付要綱を見直し、適正な事業費の支出を実施し、事業費を削減。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助金の交付事務であり、事務量は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 助成事業であり受益者負担はない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 適正な水準である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
今後も中小企業の活性化を支援するため、様々な助成事業を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。新規創業奨励事業をはじめ販路拡大助成事業等企業の要望に沿った事業内容に変更していく必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32114003	
事務事業名	魚津産業フェア事業	
予算書の事業名	4. 中小企業及び地場産業振興事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321004
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魅力ある商業活動の推進	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 従来からあった商工業者中心の「商工フェア」と農林漁業者中心の「うまいもんまつり」を統合し、平成17年から「魚津産業フェア」とした。 魚津市の特産物や製品を一堂に集め、情報の提供と販路の拡大を図る。	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津産業フェア実行委員会(事務局：魚津商工会議所) 構成員：魚津商工会議所、魚津市農協、新川森林組合、魚津漁協、魚津魚商組合、経田魚商組合	対象指標	① 構成団体数	団体	6	6	6	6	6
手段 <平成23年度の主な活動内容> 補助金 4,860千円 *平成24年度の変更点 ステージイベントの内容充実	活動指標	① 補助金の額	千円	4,860	4,860	5,200	4,860	4,860
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津産業フェアに対する事務運営費を補助し、参加者負担を軽減する。	成果指標	① 出展団体数	団体	103	103	110	105	105
		② 入場者数	人	36,655	38,000	40,000	40,000	40,000
その結果 <施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成17年から「商工フェア」と「うまいもん祭り」を統合して開催することとなった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後景気が良くなれば消費行動も徐々に拡大するものと思われる。そのため、このようなイベントはあらたな消費拡大につながるものと考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		5	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		440	240	240	240	240
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		1,850	1,009	1,009	1,009	1,009
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		6,710	5,869	5,869	5,869	5,869
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 会場周辺の交通対策が不十分との意見がある。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ほとんどの市町村で物産展の開催に補助している。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市内の商工業、農業、水産業の業者が一同に参加し開催する一大イベントであり、市内はもとより県内各地から人が集まり、賑わいと交流の場となっている。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 参加者団体等から出展料を徴収しており、出展料が高額になると出店を取りやめる団体企業が出てくる恐れがある。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助金交付と運営補助の人件費であり、削減すると運賃費が増加し出展料の増加につながるため、現在の人件費は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 平成17年度の「うまいもん祭り」「商工フェア」の一体化に際して、出展料を高い方に統一した。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 産業や商品のPRの場であるが、受益者負担が多くなると出展者数などに影響が出て、衰退傾向が強まるため現状維持が妥当である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
農・商・工連携で市内の産業が一堂に会する展示会であり、市内外からの参加者に対し広くPRする事業として継続する必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32130001				
事務事業名	企業立地事業				
予算書の事業名	1. 企業立地事業				
事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	企業立地の促進	

予算科目	コード3	001070103
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	3. 企業立地推進事業費	

	◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。工場新設・増設の用地と減価償却資産の取得経費の1割を30億円を限度に、新設の用地賃借経費については、4割を1年あたり300万円を限度に助成する。工場新設の場合、電気使用に係る経費について、1/4を1年あたり1000万円を限度に5年以内に渡り助成する。工場新設・増設により新規雇用で魚津市に住所がある者について、2000万円を限度に新規雇用人数に20万円をかけた額を助成する。	単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に工場を新設が増設する企業。	対象指標	① 立地企業数	件	2	2	2	2	2
手段	<平成23年度の主な活動内容> 櫛シキ/ハイテックへ平成19年度から電気料金の25%相当額(200万円/年限度)を5年間助成中。 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 助成金の額	円	10,314,000	899,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 新設・増設・新規雇用に係る費用等を助成することにより、企業の経費負担を減らし、経営を安定させる。	成果指標	① 新規雇用者数	人	10	10	10	10	10
その結果	<施策の目指すすがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地域経済の活性化のために、企業立地を促進し、雇用機会の拡大と産業の高度化及び活性化を図り、もって市民生活の安定と向上に資するため昭和41年から「魚津市工場誘致条例」として始まったものと思われる。昭和57年に現条例になっている。			財源内訳	(千円)	767	0	0	0	250
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	253,879	191,348	192,496	185,546	185,546
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	254,646	191,348	192,496	185,546	185,796
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) かつては、企業誘致即雇用の拡大と考えられていたが、工作機械等の進歩・充実により大型設備投資が行われても雇用に直結するとは考えにくくなっている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	255,487	192,189	193,337	186,387	186,637
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) パナソニック櫛の工場新設における地元雇用者が少ない。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	県の企業立地等関する助成制度に準じて実施している。					
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 大企業の進出が決まれば、雇用創出、税収の確保に直結する。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 空き工場・工業用地の情報を的確に把握し、幅広く提供することで、県外からの立地を誘導する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 条例で補助割合が決められており、補助割合を低く設定すれば事業費を削減できるが、そうすると、他市との企業誘致の競争力がなくなるので、現状が適当。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助金交付事務及び県への補助金申請事務なので、業務時間は変わらない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 企業立地に係わる市道拡張等では、企業から適切な額の負担金を取っている。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 特になし

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		<input type="text"/>

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	中小企業への立地助成策の検討 成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
市の経済の活性化、雇用の創出には企業立地が有効であり、今後も企業進出の情報把握に努めるとともに、市も様々な助成制度をPRし積極的に企業の誘致を働きかける必要がある。パナソニック関連も含め、県とも情報交換しながら積極的な誘致活動に取組んでいきたい。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
評価内容	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32130002				
事務事業名	企業誘致推進事業				
予算書の事業名	2.企業誘致推進事業				
事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	企業立地の促進	

予算科目	コード3	001070103
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	3. 企業立地推進事業費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に工場を新設が増設しようとする企業。	対象指標	① 立地希望企業数	件	0	0	1	1	1
手段 <平成23年度の主な活動内容> 企業誘致説明や優良宅地の把握 ※平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 説明会等の開催回数	回	2	2	2	2	2
		② 関係企業訪問回数	回	4	1	5	5	5
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市内で企業立地を進める	成果指標	① 進出企業数	件	0	0	2	2	2
その結果 <施策の目指すがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 地域経済の活性化のために、企業立地を促進し、雇用機会の拡大と産業の高度化及び活性化を図り、もって市民生活の安定と向上に資するため昭和41年に「魚津市工場誘致条例」を制定し、現在に至っている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		406	273	330	330	330
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		406	273	330	330	330
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) かつては、「企業誘致即雇用の拡大」と考えられていたが、工作機械等の進歩・充実により大型設備投資が行われても雇用に直結するとは考えにくくなっている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		300	300	300	300	300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,668	1,535	1,592	1,592	1,592
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県の企業立地等関する助成制度に順じて実施している。						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 大企業の進出が決まれば、雇用創出、税収の確保に直結する。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費は旅費のみであり、これ以上削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 なし
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	大都市で開催される県主催の企業誘致説明会に参加する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	中小企業への立地助成策の検討 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
企業誘致で雇用の創出や税収の確保が図られるなど、市にとっては大きなメリットがある。今後も企業誘致に関する情報を把握し、積極的な誘致活動を図っていく必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32110004				
事務事業名	テクノスポーツドーム管理運営事業				
予算書の事業名	1.テクノスポーツドーム管理運営費				
事業期間	開始年度	平成10年	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070105
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	5. テクノスポーツドーム費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標				
平成17年度までは財団法人魚津市施設管理公社に委託し、魚津テクノスポーツドームの管理運営を行っていたが、平成18年度より指定管理者制度へ移行し、財団法人魚津市体育協会が指定管理者となった。			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、産業展示する業者	→	① 利用者数	人	257,519	298,685	300,000	300,000	300,000
			② 使用料	円	31,354,800	30,033,679	34,500,000	34,500,000	34,500,000
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 施設の供用、維持管理。 *平成24年度の変更点 なし	→	① 業務委託料	円	70,204,000	72,600,000	72,600,000	72,600,000	72,600,000
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が、より効率良く魚津テクノスポーツドームを利用でき、市民の福祉増進につながる。	→	① 利用者の増加率 (今年度利用者数/前年度利用者数)	%	96.17	115.99	100.44	100.00	100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年7月供用開始。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,484	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	84,665	90,337	86,270	86,270	86,270	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	86,149	90,337	86,270	86,270	86,270	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
1998年世界バレーボール大会、2000年とやま国体など大規模な行事のほか、トレーニングルームやスタジオでは各種教室も開いている。また、産業展示ホールではスポーツだけでなく各種イベントなどを開催している。今後は駐車場を活用したイベントや冬季に天候に左右されない室内イベントなどに利用されると思われる。			②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300	300	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	87,411	91,599	87,532	87,532	87,532	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	指定管理者制度の導入により管理運営については、指定管理者に一任している。						
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 指定管理者制度
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 指定管理者制度を促進

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 指定管理者制度を促進
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 なし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 指定管理者制度を導入
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 指定管理者制度を導入

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 指定管理者制による
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 利用料見直しを実施した。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★ 一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
指定管理者制度を導入し、適正な評価が行われているため継続。		不要

★ 二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42620001	
事務事業名	地域活性化バス等運行事業	
予算書の事業名	地域活性化バス等運行事業	
事業期間	開始年度	平成2年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	亀田 安仁	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	426002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	6. 総合交通体系の整備	
区分	なし	
基本事業名	市民バス体系の強化	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
片貝地域における児童、生徒や高齢者等交通弱者の移動手段を確保するため、片貝地区内においてコミュニティバスを運行。				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 片貝地区の人口	人	1,221	1,203	1,185			
	② 交通空白地域対応ルート地区の人口		人	0	0	1,500	1,500	1,500		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> ◇任命したドライバーの点呼及び運行管理業務、車庫やバスの維持管理業務(運賃無料・月～金及び第1.3土曜運行)委託 ◇将来における片貝コミュニティバスの在り方の検討(地鉄バスとの関わり方等)	→	① 片貝コミュニティバス運営業務委託料	円	4,143,205	4,420,000	4,420,000	4,420,000	4,420,000	
	*平成24年度の変更点 ・市民バス等公共交通空白地域への対応		② 交通空白地域等対応のためのタクシーによる満車対応回数	回	0	0	10	20	30	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 片貝地区の高齢者・児童・生徒を含めた移動制約者の交通手段を確保し、片貝地域の住みやすさの向上や地域の活性化に寄与する。	→	① 片貝コミュニティバス利用者数	人	27,267	26,908	26,000	26,000	26,000	
	② 交通空白地域における利用者数		人	0	0	5,400	14,000	17,700		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 地域交通体系の確立は地域間交流を促進し、地域の発展と活性化を図る重要な要素です。今後さらなる高齢化の進展が予想されるとともに、市民ニーズがますます多様化する中、市内のバス路線拡充とバリアフリー化が重要となってきます。今後は、受益者負担や費用対効果の観点などから有償バス(魚津市民バス)又はスクールバスに特化した運行等へ移行していくことが望ましい姿である。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) かつて市内には民間交通事業者による多くの乗合バス路線があり、通学、通院、買物等の地域住民の日常生活を支える公共交通機関として重要な役割を果たしてきたが、モーターゼーションの進展や過疎化、少子化に伴って、路線の休・廃止や運行回数の減少が余儀なくされてきた。片貝地区では、民間バスの運行本数の減少等により、児童や生徒、高齢者等の移動に制約がでるようになり、平成14年度より片貝地域内限定で、民間バスの運行しない時間帯や保育園児の通園、小学生の通学時間帯に福祉的バスの運行を開始した。				財源内訳	(千円)	0	0	467	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
平成14年2月からは改正道路運送法に基づく乗合バスにける需要調整規制が廃止され、当市の民間路線バスにおいても採算性などの観点から路線の休廃止が進んだ。しかしながら、CO2削減による地球環境保全やさらなる高齢化社会に対応する市民の足の確保という観点から、バスや電車等交通サービスへのニーズは高まってきており、住みやすさの向上や地域間交流の促進のためにも地域交通システムの充実が求められてきており、地域内限定運行ではなく、市民バス化や地鉄バスとの整合性の検討が必要である。				② 事務事業の年間所要時間	(時間)	200	300	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,985	5,682	7,662	7,032	6,032
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
◇片貝地区だけが無料バスの運行であり、あり方の検討が求められている。 ◇地域内運行が原則であるが、一部地域外への運行も実施しており、地鉄バスとの競合・市民バスとの料金等の整合性に問題がある。 ◇地区負担が1割であることから、受益者負担の面で他地区との整合性に問題がある。				● 把握している ○ 把握していない		全国的にも、中山間地や過疎地において民間事業者による公共交通機関が撤退し、地方自治体を中心となった交通機関整備が増加している。その際、ほとんどが特定受益者に対して相応の負担をお願いしている。				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明 利用者の数からみても片貝地区における貢献度は高いが、受益負担や費用対効果、市内における公平性からの観点からは、今後、有償バス (市民バス) 又はスクールバスに特化した運行等へ移行するのが望ましい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 受益負担や費用対効果からの観点から、今後、有償バス (市民バス) に移行するのが望ましい。しかしながら、片貝地区には民間 (地鉄) バスが運行されているため競合路線となり、市民バスを運行するには民間 (富山地方鉄道) の了解が前提となる。よって、当面は、地鉄バスの100円化 (市民バス並料金の設定) による利用状況等を見据えながら、スクールバスに特化した運行等への移行などについて検討する。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 市内で無償バスを運行しているのは、福祉バスと片貝地区コミュニティバスのみである。市内各地では市民バスを運行しながら、運賃などによる事業費の1/3の収入確保を実施している。片貝地区は運行費の1/10のみの負担である。そこで片貝地区を市民バスとして本格運行していくことが受益負担や費用対効果からの観点でも、望ましい姿と言える。しかしながら、片貝地区には距離別運賃制の民間路線バスが運行 (H23. 10. 1からは料金100円化で実験運行) されており、市民バスを本格運行していくには数多くの障害がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 上記で説明したように、今後、この事業は魚津市民バス運行事業に統合していくか又はスクールバスに特化した運行を検討する。それとともに民間 (地鉄) バスと協調をはかりながら、福祉バスやスクールバス運行事業等とも連携、魚津市の公共交通体系の確立を目指すことが望ましい。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 現在、事業の地元負担として、片貝地区は事業費の10%を負担しているが、事業は地域内での運行委託なので、現時点でこれ以上の事業費の削減は難しい。ただし、利用者が非常に少ない便もあり、こうした便の統廃合により運行費用削減の余地がある。 ただ、将来において市民バス化等が実現すれば、市全体でのバス事業として、運行の効率化による事業費の削減を図ることができる可能性がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 運行委託事業であり、これ以上の削減は困難である。また、今後、交通空白地域対策もあり、ますます業務量は増加するものとする。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)	
あり	説明 魚津市民バス (有償運行) 運行事業による郊外対策型のバスは、受益対象地域を中心にNPO法人を設立し、事業費の1/3の収入確保を条件にバス運行事業を業務委託している。この方法で市内6路線が本格運行を実施しており、無料運行を実施している片貝コミュニティバスも市民バス事業と同様に実施 (民間バスとの協調問題の解決が必要) するか又はスクールバスに特化した運行を実施するのが望ましい。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 県内のコミュニティバスの収益率の平均は、0.205 (平成17年度) であり、この事業の地元負担率は0.1 (平成21年度) なので、バス運行としての収益率としては低い。これについては、片貝コミュニティバスの市民バスへの移行などにより受益者負担率を上げることが望ましい。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	○ 適切 ● 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切 ● コスト削減の余地あり
④ 公平性	○ 適切 ● 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
● 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	向上
魚津市公共交通活性化会議と並行在来線等対策連絡協議会 (魚津市) 等との連携を図りながら、平成22年度に策定した魚津市地域公共交通総合連携計画に基づき、平成23年度から国土交通省の地域公共交通活確保維持改善事業による民間バス料金100円化など各種実証実験運行に取り組んでいるが、地域や関係機関等の意見を集約し、当事業の見直しについて、公共交通全体の活性化の観点から、協議・検討を実施する。		
片貝コミュニティバス事業の市民バス化・民間運行バスとの競合調整等に向けて、当事業に対する利用者や地域及び関係機関等の意見を継続的に集約し、事業の見直しを検討・協議し、持続可能で効果的・効率的な公共交通体系の確立を図る。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
過去の経緯や住民感情もあり、しっかりと計画を立ててから見直しを進める必要がある。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)		

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42613001
事務事業名	公共交通対策事業
予算書の事業名	公共交通対策事業
事業期間	開始年度 昭和40年代 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野 司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	426001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	6. 総合交通体系の整備	
区分	なし	
基本事業名	公共交通ネットワークの構築	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
<p>地域における公共交通 (バス・鉄道) の活性化を図るとともに、北陸新幹線長野-金沢間開業後の並行在来線及び地鉄本線 (鉄道) の在り方を検討することにより、将来における調和のとれた交通体系を築き、市民の方が暮らしやすく、また、本市に訪れる方にとって満足度が高まるまちづくりの実現を目指すため、行政・交通事業者・市民が一体となって、施策の推進を図る。</p>								
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市民及び魚津市に訪れる方々</p>	対象指標	① 魚津市公共交通活性化会議委員数 ② 公共交通機関 (バス) 路線数 ③	人 路線	25 10	25 10	25 10	25 10	25 10
<p>手段 <平成23年度の主な活動内容> ◇魚津市公共交通活性化会議の開催、並行在来線等対策連絡協議会への助成 ◇鉄道安全輸送設備等整備及び地鉄電車への交通系ICカード導入、地鉄改造列車導入への助成 ◇市内地鉄バスの市民バス料金並行と夕方増便・黒沢線の大沢延伸・東蔵線の東城地区デマンド運行 *平成24年度の変更点 ◇富山県並行在来線準備会社への出資</p>	活動指標	① 魚津市公共交通活性化会議開催数 ② 並行在来線等対策連絡協議会への補助金 ③ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	回 円 円	5 135,000 2,230,053	4 135,000 1,964,311	4 135,000 3,627,000	4 135,000 2,840,000	4 135,000 1,705,000
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 「魚津市地域公共交通総合連携計画」に基づき、市民団体の代表や関係機関などの意見、利用者アンケート等により、市民及び来訪者等全ての人が利用しやすい効率的・効果的かつ持続可能な公共交通体系 (市民バス・地鉄バス・並行在来線・地鉄本線等の在り方) が築かれる。</p>	成果指標	① 魚津市民バス利用者 (片貝コミバス含む) ② JR魚津駅及び市内地鉄駅乗降者数 (1日当たり) ③	人 人	207,287 8,182	212,110 8,180	218,000 8,200	224,000 8,200	230,000 8,200
<p>その結果 <施策の目指すがた> 市民及び来訪者等全ての人が利用しやすい効率的・効果的かつ持続可能な公共交通体系 (市民バス・地鉄バス・並行在来線・地鉄本線等の在り方) の確立</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) かつて市内には民間交通事業者による多くの乗合バス路線があり、通学、通院、買物等の地域住民の日常生活を支える公共交通機関として重要な役割を果たしてきたが、モーターゼーションの進展や過疎化、少子化に伴って、路線の休・廃止や運行回数の減少が余儀なくされてきた。特に平成14年2月からは改正道路運送法に基づく乗合バスにける需要調整規制が廃止され、当市の民間路線バスにおいても採算性などの観点から路線の休廃止が進んだ。しかしながら、CO2削減による地球環境保全やさらなる高齢化社会に対応する市民の足の確保という観点か</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 0 1,552 1,552	0 0 0 10,463 10,463	0 9,000 0 16,271 25,271	0 9,000 0 17,000 26,000	0 9,000 0 17,000 26,000
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後さらなる高齢化社会の進展が予想されるとともに、市民のニーズがますます多様化しており、また地球に優しいまちづくりのためにも、今以上に公共交通機関の整備や利用促進が求められる。 国では、平成18年10月に大幅に道路運送法が改正され、自家用有償運送を行う場合は、国土交通省令に定めるところにより、地方公共団体、一般旅客運送事業者又はその組織する団体、住民その他国土交通省令で定める関係者が、民間によるバス運行が困難であり、かつ、地域住民に必要な旅客運送を確保するため必要であることについて協議のうえで、合意を</p>		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (参考) 人件費単価 (円/時間)	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	2 760 3,196 4,748 4,205	2 800 3,364 13,827 4,205	2 800 3,364 28,635 4,205	2 800 3,364 29,364 4,205	2 800 3,364 29,364 4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ①市民バスの運賃が安いのでは。もっと受益者の負担も増やし、各地域の負担を下げるべきではないか。 ②民間運送事業者の経営圧迫にならないよう十分に配慮し、もっとしっかりと調整を行うべき。 ③地鉄との競合路線地域には市民バス運行ができなく、同じ市民なのに、負担が大きく違っている。⇒地鉄バス100円化で対応 (H23.10.1~) ④市議会在来線等まちづくり特別委員会等より、新幹線開通後の魚津駅改良案等について要望をいただく。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山県内の交通関係会議等の設置・活動状況						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	魚津市の公共交通体系の確立を目指すためには、市民や関係機関の様々な意見を集約することが不可欠であり、平成18年10月の改正道路運送法に基づく「地域交通会議」として、20年度に公共交通活性化会議を組織改編した。今後はバスだけでなく鉄道も含めた公共交通全体の将来像を描きながら、より活発な議論を展開していくことが、重要であり、利用者のさらなる利便性向上。持続的・効率的な運営等を目指していかなければならない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ◇改正道路運送法 (平成18年10月1日改正) 及び国土交通省令 ◇地域公共交通ま活性化及び再生に関する法律 (平成19年10月1日施行)	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	市内の公共交通体系の確立のためには、市民バス・片貝コミュニティバス・地鉄バス・鉄道・タクシー等を含めた公共交通全体の連携が必要である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	利用者のさらなる利便性向上につながり、公共交通全体の利用者増・公共交通の活性化が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	事業費は、公共交通活性化会議等のための委員の報償費・資料作成などの消耗品・お茶代等、必要最低限の予算で実施するとともに、並行在来線等対策連絡協議会等への補助金については、事業に見合った最低限の助成を行なっている。また、地鉄バス料金100円化についても、国からの交付金の活用を図り、市の負担を極力軽減している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	会議を開催するには、実績の整理や今後の計画進捗管理等を行うには、一定程度の時間を要し、また、現在運行しているバス路線及び鉄道路線の活性化のため、利用者・運行事業者・市内各地域とのより密接な連携・協議が不可欠であるため。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)	
あり	地域交通体系の確立は、地域間の交流を促進し、地域の発展と活性化を図るための重要な要素であり、その実現のための方策を検討していくこの事業において、特定受益者は市民全体及び来訪者であるが、市民バス運行外エリアでの地鉄バス料金100円化により、大半のエリアでの措置は図られたが、一定程度人口密度が集中しているにもかかわらず、市民バス等公共交通がないエリアが魚津1C周辺にあり、そのための対策を早急に講ずる必要がある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	市民バスの利用料金は、県内の状況を鑑みると、半数以上が1乗車200円となっており、持続的な運行を考えると、1乗車100円で運行している魚津市民バスの料金体系の検討も必要と思われる。また、一方では富山市での「おでかけ定期」による市街地活性化施策の推進や鉄道料金 (地鉄) における黒部市内での低料金による一日乗り放題等の取組みもあり、公共交通活性化のみならず、市街地活性化や観光推進の観点等からも市内鉄道料金・バス料金の在り方と近隣市町との連携等の検討が必要と思われる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 魚津市公共交通活性化会議と並行在来線等対策連絡協議会 (魚津市) 等との連携を図りながら、平成22年度に策定した魚津市地域公共交通総合連携計画に基づき、平成23年度から国土交通省の地域公共交通活確保維持改善事業による各種実証実験運行等に取り組んでいるが、さらに利用者等の意見等を集約し、公共交通全体の活性化のための協議・検討を実施する。 併せて、公共交通利用者の利便性のさらなる向上を目指し、電鉄魚津駅及び駅前広場整備を進め、バリアフリー化・乗り降りのしやすさ等の環境整備に努めたい。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間) 平成26年度末の北陸新幹線長野一金沢間の開業予定の中、新川地域の拠点駅は新黒部駅 (仮称) となり、JR北陸本線は第三セクターで運行される予定である。 その時に並行在来線と市内の公共交通はどうあるべきか、まちづくりをどう進めるかなど、市民や本市へ訪れる方々が利用しやすい公共交通機関・鉄道駅及び駅前広場整備等について、そのあり方を検討するとともに、人口減少・少子高齢化社会への対応やCO2削減など地球にやさしい都市形成 (歩いて暮らせるまちづくり等) を目指すためにも、公共交通機関の利用を積極的に推進していく。	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
本市公共交通活性化会議・並行在来線等対策連絡協議会の果す役割は、今後、公共交通機関に対する市民・来訪者ニーズも高まることから、公共交通利用者の増加策など公共交通施策の推進のためにも事業の継続は必要である。		必要
★ 二次評価 (経営戦略会議評価)		不要

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42620002	
事務事業名	魚津市民バス運行事業	
予算書の事業名	魚津市民バス運行事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	亀田 安仁	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	426002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	6. 総合交通体系の整備	
区分	なし	
基本事業名	市民バス体系の強化	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
市民の日常生活に必要な交通手段の確保を図り、もって市民の福祉を増進し、地域の活性化を促進することを目的とする。 ①路線・市街地巡回ルート(東回り・西回り)…毎日運行(双方向運行)1日各8便 ・郊外対策型…月～土運行(日曜・祝日運休)○上野方…1日6.5往復12便 ○中島…1日5往復10便 ○天神…1日5往復10便 ○経田-道下…12便 ②運賃・1人1乗車100円(未就学児無料)・1日乗車券300円・回数券(1乗車1枚で11枚綴り)1,000円 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)								
対象 ・市民や魚津市を訪れる人 ・受益対象の中心となる地区(西布施・片貝地区除く) ・(横枕・袋・六部丸除く) ・(石垣新・印田除く・H23まで) ◆市街地巡回ルート…道下、村木、大町、下中島、下野方・加積の一部 ◆上野方ルート…上野方、下野方の一部 ◆埤野ルート…松倉・上中島、下野方の一部 ◆松倉ルート…松倉、大町・村木・下中島・上中島の一部、 ◆中島ルート…上中島、下中島、下野方の一部 ◆天神ルート…天神、経田・加積の一部 ◆経田-道下	対象指標	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 老年人口(65歳以上・3月末)	人	12,461	12,502	12,848	13,068	13,290
		③ 受益対象の中心となる地区の人口	人	39,937	39,321	39,000		
手段 <平成23年度の主な活動内容> 自主運行バスの運行と車両や車庫管理等を委託【市街地巡回ルートは指名競争入札、郊外各ルートは、は地元NPO法人へ事業費の1/3収入確保を条件に随意契約】また、市街地巡回ルート(東回り・西回り)の増便とバスロケーションシステムの導入及び魚津駅前バスターミナルのリニューアル、松倉・埤野地区内のデマンド化、市民バス感謝デー・アテンダント事業を実施した。 *平成24年度の変更点 ◇市民バス郊外ルートへの音声案内システムの導入(次のバス停等案内) ◇市民バス郊外ルート(一部)へのバスロケーションシステムの導入 ◇市民バス市街地巡回ルート車両の低床バスへの更新、公共交通空白地域解消のための上野方ルートの延伸運行	活動指標	① 市民バス運行委託料(市街地巡回ルート)	円	14,932,652	15,414,436	15,395,100	15,400,000	15,400,000
		② 市民バス運行委託料(郊外6ルート)	円	31,439,593	32,950,983	34,606,000	34,600,000	34,600,000
		③ バス購入費(H18:2台 H19:3台 H24:2台 H25:2台 H26:2台)	円	0	0	42,000,000	42,000,000	42,000,000
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢化を中心とした交通弱者の移動手段を確保することで、市内の回遊性を向上させ、地域間交流の促進が賑わいを創出させ、地域の発展と活性化を図り、道路交通の円滑化、環境保全などに結びつける。	成果指標	① 市民バス利用者数(全ルート)	人	180,020	186,202	191,800	197,500	203,000
		② 市民バス運賃収入(全ルート)	円	15,803,315	16,482,716	16,970,000	17,480,000	18,000,000
		③						
その他 <施策の目指すがた> 市民バス等の利便性が向上し、多くの市民及び来訪者が利用します。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか かつて市内には民間交通事業者による多くの乗合バス路線があり、通学、通院、買物等の地域住民の日常生活を支える公共交通機関として重要な役割を果たしてきたが、モーターゼーションの進展や過疎化、少子化に伴って、路線の休・廃止や運行回数の減少が余儀なくされてきた。特に平成14年2月からは改正道路運送法に基づく乗合バスにける需要調整規制が廃止され、当時の民間路線バスにおいても採算性などの観点から路線の休廃止が進んだ。しかしながら、CO2削減による地球環境保全やさらなる高齢化社会に対応する市民の足の確保という観点か	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	7,104	8,579	33,914	35,834	32,867
		②地方債	(千円)	0	0	17,000	14,175	14,175
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	16,238	16,483	17,878	16,694	16,694
		④一般財源	(千円)	24,786	30,899	31,742	28,097	31,064
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	48,128	55,961	100,534	94,800	94,800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年10月に郊外対策型(上野方、松倉)のバスを本格運行することに伴い、市街地巡回ルートも含めた市民バス運行条例を制定し、魚津市内の自主運行バス(コミュニティバス)として本格運行を開始した。また、平成19年度には4路線(埤野、中島、天神、経田-道下)が本格運行をはじめ、従前より実験してきた路線は全て本格化になった。今後は、更なる高齢化の進展や地球規模の環境問題が取りざたされ、燃料費高騰が今後とも予想されることから、市民バスに対する期待や需要が高まってきている。 また、防犯や子供の通学の安全確保とい		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	6,308	6,308	6,308	6,308	6,308
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	54,436	62,269	106,842	101,108	101,108
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会や監査等において、交通空白地域の解消やNPO法人の一元化、ルートの再編等による効率的で持続可能な運行体系の確立について意見をいただく。	◆県内他市の実施状況	● 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内外の主なコミュニティバスについて、運行内容を把握。自治体やその受益対象地域によって交通環境や事情が大きく異なるため、様々な方法や内容でバス事業を実施している。				
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民バスは、市民の日常における通院・買い物等のための移動手段として利用され、市民同士や地域間の交流を促進するとともに、魚津市に訪訪される方々の利便性を確保し、地域の活性化に寄与する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 民間バス路線の料金100円化により、市民バス等運行エリアは、市内ほぼ全域をカバーしたが、以前、一定程度の人口集中地域にもかかわらず、魚津1C周辺は交通空白地域となっており、その地域への対応が必要。 また、全体的には年々利用者は増加しているが、人口減少、高齢化社会や環境問題等に対応していくためにも、まだまだ成果を向上させる必要があり、今後とも利用者向けに、さらなる検討・工夫が必要。併せて、持続可能で効率的・効果的な運営のためにも、広告等収入増加策についても検討していく必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ◇地域活性化バス事業 (片貝コミュニティバス) の有償運行の本格化と連携⇒市内の公共交通体系の整備が高まる。 ◇スクールバスとの連携⇒子供の通学の時間帯に運行することにより、遠距離通学者への補助金等の軽減が図れる。 ◇魚津駅、電鉄魚津駅前広場整備による乗り換えの利便性・安全性向上

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ◇市民バス郊外ルートは事業費の1/3収入確保を条件に地元NPO法人に運行委託している。その委託費の内容は、運転手賃金は安価で運行管理も地元の方々にボランティアでお願いしており、現状ではこれ以上の運行費削減は厳しい。 ◇市街地巡回ルートは、受益地区も多く、狭い道路などもあり、安全面の確保から、民間業者へ指名競争入札で契約。年々委託額は減り続けており、これ以上の事業費削減は困難な状況にある。 ◇市民バス車両も老朽化し、修繕費も増加傾向にある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 運行等における確実な安全性の確保を行いながら、今以上に効率的・効果的な市民バス運行を目指す必要があり、また、民間の公共交通機関との連携や協議検討等さらなる業務も増加するため、人件費の削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 民間バス路線の料金100円化により、市民バス等運行エリアは、市内ほぼ全域をカバーしたが、以前、一定程度の人口集中地域にもかかわらず、魚津1C周辺は交通空白地域となっており、その地域への対応が必要。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 県内のコミュニティバス運行市町の半数以上が運賃1乗車200円であり、また、障害者や児童等の割引き要望があるが、運賃が100円では割引きは持続可能な運行を考えると大変厳しいのが現状。将来的には県補助金の削減や廃止が予想されるだけに、事業費 (市単独経費) 削減のためにも、今後、料金200円化を検討する必要がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携			
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	平成22年度に策定した魚津市地域公共交通総合連携計画 (具体的な施策) に基づき、平成23年度から各種実験運行等を開始したが、引き続き、平成24年度においても、民間バス料金100円化や市街地巡回ルートの増便等継続的に実施する。 併せて、交通空白地域への市民バスの運行 (上野方ルートの延伸策等)、郊外ルートへの音声案内システム及びバスロケーションシステム (一部のルート) の導入と老朽化した市街地巡回ルートのバス車両の低床タイプへの更新を行うとともに、NPO法人の一元化、片貝片貝コミュニティバスのあり方について検討	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	魚津市公共交通活性化会議等に諮りながら、魚津市地域公共交通総合連携計画に基づく各種実験事業等を検証するとともに、民間バス・片貝コミュニティバスのあり方、NPO法人の一元化、料金体系の見直し、老朽化したバス車両の更新等も含め、将来における市民や本市へ訪れた方々にとって、利用しやすく、持続可能で効率的・効果的な公共交通体系の確立を図っていく。 併せて、運行のみならず、市内全域におけるバスロケーションシステムの導入やバス待ち環境の整備など、市民バス事業全般にわたり、ブラッシュアップを図っていく。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成18年度より始まった市民バス事業は、市街地巡回ルート (東回り・西回り)・郊外6ルート【7系統8路線】を実施することとなった。平成23年度より、実験運行事業等による利用者の増加対策を講じながら、安心安全なバス運行を目指すとともに、地元NPO法人の一元化による効率のかつ持続可能なバス運行ができるよう様々な方を講じていく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32140001			
事務事業名	商店街活性化事業			
予算書の事業名	商店街活性化事業			
事業期間	開始年度	平成11年度頃	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野 司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	321004
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魅力ある商業活動の推進	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

	対象	手段	意図	その結果	実績	計画・目標				
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)	市内4商店街及び4商店街で組織する魚津市商店街連盟市民団体、市民団体等が実施する中心商店街エリアにおける賑わい創出等事業に対し助成・支援することで、中心商店街の活性化や商店街の自助努力の助長等を図る。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市商店街連盟に属する4商店街(中央通り・銀座・新宿・文化町)及び市民団体		① 補助団体数	団体	5	7	7	8	7	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 商店街の活性化を目的とした各種事業と魚津市商店街連盟に対し助成した。 ◇魚津市商店街連盟振興事業補助 ◇中心商店街空き店舗新規開店・中央通りチャレンジショップ助成 ◇銀座ワイイもちり市(松倉もちり市)・新宿商店街イベント事業・電気ばかガールへの助成 *平成24年度の変更点 富山県がんばる商店街支援事業の活用による地域密着顧客満足度向上型商店街創出事業の展開 中心商店街空き店舗新規開店事業2年目の家賃助成		① 補助金の額	千円	1,871	3,665	6,850	5,590	5,410	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 商店街、商店街連盟及び市民団体等が実施するソフト事業等を支援することで、中心商店街における新しい魅力を引き出すとともに、さらなる賑わいの創出と地域活力を促進し、中心商店街の活性化につなげる。		① 1日当たり商店街内モデル店舗来店者数	人	45	50	55	60	65	
その結果	<施策の目指すすがた> 中心商店街が賑わい、市内商業全体が活性化する。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	人口減少・高齢化社会の進展、大型店の郊外への進出などにより、中心商店街の空き店舗の増加、後継者不足、店主の高齢化等による空洞化・賑わいの喪失が急激に進展したため。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	2,036	3,330	6,850	5,590	5,410	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,036	3,330	6,850	5,590	5,410	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	さらなる人口減少・超高齢化社会の進展、大型店の郊外展開、中心商店街の空き店舗の増加、後継者不作、店主の高齢化等による空洞化が顕著になり、中心市街地の衰退につながる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,559	5,853	9,373	8,113	7,933	
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	中心商店街をはじめとした中心市街地の賑わい創出・地域活性化につながるさらなる施策の展開	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内各市町村の対策には格差があるが、魚津市の商店街にマッチした施策の展開が必要である。							
		<input type="radio"/> 把握していない								

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市内4商店街及び4商店街で組織する魚津市商店街連盟市民団体、市民団体等が実施する中心商店街エリアにおける賑わい創出等事業に対する直接補助により、イベント開催時など、各商店街に賑わいが見られる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 現状の対象と意図は適切であるが、商店街活性化のためには、さらなる団体及びリーダーの育成が必要。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 新たなイベントの創出などによる商店街における、さらなる集客、賑わいを創出するとともに、自主的な活動が活発になるよう、環境づくりが必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 今後、商工会議所や中央通りイベントホール等との連携、空き店舗新規開店事業とチャレンジショップ事業の活用により、さらなる商店街活性化が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 自主的な活動の助長、広がりによる補助金額の削減
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付事務であるものの、市と商店街・市民団体等が協働して事業を進める上で、事務量は削減する余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 空き店舗新規開店事業をはじめ県の商店街支援事業のさらなるPRによる周知が必要
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市町の状況を十分に把握するとともに、各種団体等の自主的な活動を助長するなど、適正な対応について引き続き検討したい。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
中心商店街の衰退については、以前より言われており、商店街の賑わい創出のための活動助成を行うことにより、活性化を促していくことは、今後にも必要であるが、さらなる適時適切な活性化策を講じていかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	42120001	
事務事業名	市街地活性化事業	
予算書の事業名	市街地活性化事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	富野 司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	421002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	市街地整備の推進	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
<p>◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)</p> <p>モータリゼーションの進展やライフスタイルの変化等商業が取り巻く環境が大きく変化する中、中心市街地の商店街では、空き店舗等が増加するなど空洞化が深刻な問題となっており、地域の特色を活かしたまち全体の魅力づくりや商業そのものの魅力づくりが求められている。このためには、従来の商業振興策に加え、市がまち全体のランドデザインを考えようとして、中心市街地の役割を明かにし活性化に取り組む、まち全体という視野での活性化方策を検討する。</p>							
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>中心市街地にある商店街や地域の方々など</p>	<p>対象指標</p> <p>① 当該地域の商店街数</p> <p>② 地区数 (大町・村木・本江・道下・加積)</p> <p>③</p>	組合	4	4	4	4	4
		地区	5	5	5	5	5
<p>手段</p> <p><平成23年度の主な活動内容></p> <p>◇公共交通活性化及び市街地活性化のための講演会の開催や情報収集等のための研修会への参加</p> <p>◇JR魚津駅・新魚津駅・電鉄魚津駅の駅舎及び駅前広場整備にかかる基本計画の策定 (都市計画課で予算計上)</p> <p>*平成24年度の変更点</p> <p>・電鉄魚津駅及び駅前広場整備の着手</p>	<p>活動指標</p> <p>① 講演会開催数</p> <p>② 研修会等への参加数</p> <p>③ 先進地視察回数</p>	回	1	3	1	1	1
		回	1	1	1	1	1
		回	1	1	1	1	1
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>中心市街地にある商店街や地域の方々を将来のまちづくり (市街地活性化) を考えるための体制づくりに向けた講演会の開催や情報収集等のための研修会への参加、先進地視察を行い、まちづくりの主役である地域づくり・人づくりを目指す。</p>	<p>成果指標</p> <p>① 講演会への出席者数</p> <p>②</p> <p>③</p>	人	130	180	200	200	200
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた></p> <p>まち全体の中での中心市街地の役割を明確にしたうえで活性化が図られる。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>以前から中心市街地活性化の議論はあったが、平成21年度より行政組織の機構改革により、産業建設部商工観光課内に市街地活性化室が新設され、この事業に取り組み始めた。</p>	<p>財源内訳</p> <p>(1)国・県支出金 (千円)</p> <p>(2)地方債 (千円)</p> <p>(3)その他(使用料・手数料等) (千円)</p> <p>(4)一般財源 (千円)</p> <p>A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)</p>		0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
			252	456	426	426	426
			252	456	426	426	426
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>モータリゼーションの進展やライフスタイルの変化等商業が取り巻く環境が大きく変化する中、中心市街地の商店街では、空き店舗等が増加するなど空洞化が深刻な問題となっており、地域の特色を活かしたまち全体の魅力づくりや商業そのものの魅力づくりが求められている。</p> <p>また、北陸新幹線長野ー金沢間開業に伴い並行在来線の運営が予定されているが、現JR魚津駅と新魚津駅の乗り換えの利用環境の整備及び電鉄魚津駅の乗り降りのしやすさ等による市民及び来訪者の利便性向上を図ることが、中心市街地や観光地を訪れる方々を増加させる大事な手</p>	<p>①事務事業に携わる正規職員数 (人)</p> <p>②事務事業の年間所要時間 (時間)</p> <p>B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)</p> <p>事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)</p> <p>(参考) 人件費単価 (円@時間)</p>		3	3	3	3	3
			900	900	900	900	900
			3,785	3,785	3,785	3,785	3,785
			4,037	4,241	4,211	4,211	4,211
			4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>議会等からは、中心市街地の空洞化に対する施策の推進や市内鉄道駅及び駅前広場整備について、要望が寄せられている。</p>	<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>● 把握している</p> <p>○ 把握していない</p>	<p>(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)</p> <p>富山市の中心市街地である総曲輪通りにおける公共交通を活かしたまちづくり等</p>					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 中心市街地にある商店街や地域の方がまちを考えるための体制づくりに向けた講演会の開催や情報収集のための研修会への参加、先進地視察を行い、まちづくりの主役である地域づくり・人づくりを目指すことにより、将来、中心市街地に人を集め・賑わいを生み出し、まちづくりへの取り組みが総合的・効果的に行うことができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であるが、今後、電鉄魚津駅及び駅前広場整備など具体的な方策を推進する段階にある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後の程度見込めるか)	
あり	説明 中心市街地活性化のためのさらなる情報等の取得による将来のまちづくり (市街地活性化) に対する個々のレベルの意識の高揚
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 商店街活性化事業並びに公共交通対策事業との連携により、総合的・効果的に中心市街地活性化策を講じることができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、中心市街地活性化のための議論がますます盛んになることを考えると、事業費の削減は困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、中心市街地活性化のための議論がますます盛んになることを考えると、事務量の増加も想定されるため、人件費の削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 講演会の開催情報や市街地活性化にかかる施策等について、さらなるPRによる周知が必要
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 事業の性格上、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市の状況も十分に把握し、適正な対処を考えたい。

★ 評価結果の総括と今後の方向性					
(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携					
<input type="radio"/> 目的見直し					
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
中心市街地の空洞化については、以前より言われており、市街地の活性化のための議論をさらに活発化するためにも、今まで以上に情報収集・意見交換を行う必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33130001	
事務事業名	観光一般管理事業	
予算書の事業名	1.広域観光連携事業	
事業期間	開始年度	平成11年
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	広域観光ネットワークの振興	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
近隣の自治体と連携して、国外や県外へ観光客の誘客に向けた効果的なPRを行うとともに、その圏域内の受け入れ態勢の整備を図る。 ①北陸国際観光テーマ地区協議会負担金 ②立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金 ③富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会運営負担金及び事業負担金 ④新川地域観光開発協議会負担金								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 全国や国外、本市を訪れる観光客 ①北陸国際観光テーマ地区協議会及び外国人観光客の誘致 ②立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会及び観光客 ③及び④新川地域(3市2町)、圏域を訪れる観光客全般など	対象指標	① 北陸国際観光テーマ地区協議会会員団体数 ② 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会 ③	団体 県市 町社	16 9	16 9	16 9	16 9	16 9
<平成23年度の主な活動内容> ①国内外での観光説明会やパンフレットの製作等 ②講演会の開催など ③圏域内旅行商品の開発など ④首都圏などでの観光宣伝や新川地域の観光パンフレットの作成⑤魚津駅前観光案内所での圏域観光情報の提供 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① 北陸国際観光テーマ地区協議会負担金額 ② 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会負担金額 ③ 富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会および新川地域観光開発協議会負担金(合算)	円 円 千円	100,000 50,000 3,746	100,000 50,000 3,348	100,000 50,000 4,200	100,000 50,000 4,680	100,000 50,000 4,680
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①②外国人観光客が訪れやすくなる。③④新川地域に観光客や観光客の滞在時間が増える。	成果指標	① 黒部峡谷鉄道の訪日団体観光客数 ② 県外観光客の入り込み数 ③	人 人	19,374 272,386	5,764 278,563	21,000 430,000	22,000 440,000	23,000 450,000
<施策の目指すすがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人々が訪れます。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源	(千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 0 4,322	0 0 0 4,498	0 0 0 5,076	0 0 0 4,554	0 0 0 4,554
①北陸地方全域への観光客受け入れを図るため平成11年に設立。 ②立山、黒部の魅力を国内外に発信するため、新川、立山地域で平成14年に協議会を設立した。 ③新川地域の観光産業の一層の連携を図り、国内外からの観光旅客の来訪滞在をを促進するため平成21年に協議会を設立。 ④新川地域の観光開発の推進や宣伝を行い、誘客の増大により地域の発展に寄与するため昭和51年に設立。	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,322	4,529	5,076	4,554	4,554	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	3 1,060 4,457 8,779 4,205	2 400 1,682 6,211 4,205	2 400 1,682 6,758 4,205	2 400 1,682 6,236 4,205	2 400 1,682 6,236 4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
「富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会」概要や今後の観光行政等について議会で取り上げられた。広域観光連携の取り組みを期待する声がある。	● 把握している ○ 把握していない	各協議会にて意見交換を実施している。						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人々が訪れ、観光客の滞在時間が延びる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 各協議会で連携が密になれば、全体的な成果の向上（観光客の増大など）が望まれる。なお、①及び②各協議会全体で観光PRを実施しているが、本市においてどこまで有効であるかは未知数なところもある。③及び④については、目的も似通っており統合に向け検討していく必要はあるが、富山湾・黒部峡谷・越中にかかわる観光協議会は白馬や小谷、糸魚川との連携も模索しており、今後、検討が必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 各協議会の負担金は、ほぼ一定額であり、観光客の数や観光資源の数とは、整合していない。各協議会の負担割合の検討も必要と考えるが、県や新川地域などの広域的な観光施策の連携実施や本市が観光振興に重点を置いていく必要があることを考えると削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 一定の事務を執行し、会議へ出席などしていくためには、これ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
あり	説明 ①について、外国に対しPRできる観光資源がない本市にとって、北陸国際観光テーマ地区協議会への負担金は疑問が残る。立山町や上市町以外の町、小矢部市は会員となっていない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 ①については、富山市以外は同額。高岡市と同じとはいかがなものか。②～④については高いとは考えられない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
市内だけでは観光資源に限りがあり、長期滞在型観光は難しい。広く観光圏エリアで資源の共有を図るためにも継続が必要な事業である。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33220002	
事務事業名	コンベンション開催事業	
予算書の事業名	5 コンベンション開催支援事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	332002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	2. 多様な交流の推進	
区分	なし	
基本事業名	イベント開催、コンベンションの誘致	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
魚津市内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション (学会、修学旅行、合宿等を含む) を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円、外国人宿泊者は1人につき6,000円の助成を行うもの。なお、限度額は1団体1回につき50万円とする。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県外の各種団体や大学、学校など	→	① 総人口(総務省 統計局ホームページの資料)	千人	128,056	127,780	128,000	128,000	128,000	
			② 富山県のコンベンション開催数 (ブロック規模以上)	件数	150	155	160	165	170	
			③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション (学会、修学旅行、合宿等を含む) を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円、国外宿泊者は1人につき6,000円の助成を行った。 *平成24年度の変更点 富山県内で開催されるコンベンションを対象にできるよう協議する	→	① 補助金総額	円	2,078,000	2,026,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
			② 交付団体数	団体	9	7	6	6	6	
			③ 宿泊延べ数	泊	1,708	2,676	2,100	2,100	2,100	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 対象者が魚津市を会議や合宿などのために宿泊を伴い訪れてくれることにより、地域の活性化に寄与してもらえばかりか、魚津市の魅力を体感してもらうことにより魚津ファンの拡大やリピーターの獲得に繋げる。	→	① 実宿泊人数	人	1,394	686	700	700	700	
			② 平均宿泊数	泊	1.23	3.90	3.00	3.00	3.00	
			③ 経済効果 (富山県の概算金額を参考にした。1人平均1.9泊で一人当たり65,722円の経済効果)	円	48,219,194	23,729,101	24,213,000	24,213,000	24,213,000	
その結果	<施策の目指すすがた> コンベンションで訪れた方が魚津の観光情報が効果的に発信し(口コミなどで)、全国各地から多くの人を訪れることに大きく寄与します。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度より事業開始。県では別にコンベンション支援補助を整備しているが、その補助条件の中に市町村で補助するコンベンションとなっているため、それまでは本市で全国的なコンベンションを実施しても補助対象にはならなかった。また県内市町村では、富山市をはじめ高岡市、氷見市、黒部市に同様なコンベンション補助を整備していたため、近年は魚津市において全国的なコンベンションはほとんど実施されなくなってきていた。魚津市においては宿泊施設や飲食店が多く、全国的なコンベンションが開催されると本市の地域経済も潤うこと、そして				財源内訳	(千円)	32	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	2,292	2,176	2,000	2,000	2,000	
				(千円)	2,324	2,176	2,000	2,000	2,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始時期から事業の取り巻く環境はあまり変化はない。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	300	300	300	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	925	1,262	1,262	1,262	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,249	3,438	3,262	3,262	
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成20年~23年 市内の宿泊施設からコンベンションの補助について、問い合わせがあった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	2ヶ月に1回、県内のコンベンション連絡調整会議に参加し、県内状況を把握している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 全国から多くの方が訪れてくれることに大きく寄与する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 今後、効果的に魚津市の魅力を全国へPRし、コンベンション開催などに結びつける必要あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 制度的に県内である程度、事業内容が確立されており、事業費の削減をすることがない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の業務時間で、補助交付事務が精一杯であり、人件費の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定受益者は、魚津市内で開催される県外宿泊者50名以上のコンベンション (学会、修学旅行、合宿等を含む) を主催する団体であるが、県内的には事業内容はほぼ同等であり、負担の適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 市の負担水準は不明だが、県補助のほとんどは富山市でのコンベンションがほとんどである。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
商工会議所や各種団体など様々な団体と連携し、全国的なコンベンションの誘致に向け、積極的なアピールが必要である。		
他の自治体の状況を見ながら、3年程度を基準に、もっと積極的に実施するのか、もしくは見直すのか随時検討していく必要がある。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
本事業により、遠来の若い人が魚津へ来るきっかけとなる事業であり、将来的にも有効な事業と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33110002	
事務事業名	観光イベント支援事業	
予算書の事業名	4.観光イベント支援事業	
事業期間	開始年度	昭和40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) イベント開催に対し支援を行うことにより、市内外からの観光客誘致の向上を図り、市全体の活性化を目指す。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内を代表する各種イベント実施団体	① 市内を代表するイベント数	回	6	6	6	6	6
		② イベントにおける観光客数	人	231,521	225,433	235,000	236,000	237,000
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> じゃんこい魚津祭り、戦国のろし祭り、イルミラージュUOZU、魚津の朝市に対し補助を実施。観光客入込み数の増加を目指した。	① 補助金額	千円	9,921	7,720	8,120	7,720	7,720
	*平成24年度の変更点 60周年記念開催による内容の充実	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県内外からの観光客誘致をするためにはイベントの実施は効果的であり、市が中心となる観光イベントの充実強化及び地域イベントへの支援等を行い、観光客誘致の促進を図る。	① イベントにおける観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査票 イベントより)	人	231,521	225,433	235,000	236,000	237,000
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> イベントを開催することにより観光客の誘致を促し、市全体の活性化へと繋げていく。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代から始まった魚津まつりへの助成から始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	10,215	7,720	8,120	7,720	7,720
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	10,215	7,720	8,120	7,720	7,720
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ホームページの充実を図るなど、情報発信を強化させていくことによりイベントの周知度を一層高めていく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,691	620	620	620	620
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	11,316	2,607	2,607	2,607	2,607
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	21,531	10,327	10,727	10,327	10,327
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 駅前での賑わい創出のためのイベントの開催について議会(委員会)で取り上げられた。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	⇒	県内各市町のイベントについてはおおよそ把握している。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 恵まれた自然や優れた歴史文化の活用に寄与し、観光情報の効果的な発信に役立つ。また全国からの多くの人々が訪れるきっかけとなりやすい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 より魅力的なイベントに充実できる余地はあるが、その費用の捻出が困難
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、最低限の費用で市内を代表するイベントを実施しており、これ以上の削減はイベントの存続にもつながり厳しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 イベント自身が儲かるイベントであればいいが、今の経済状況からそれも困難であり業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定受益は市民や観光客になるが、受益を得る方法をとると今以上にイベント費用がかかかかのような状況。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 平均程度と考えている

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) ホームページを充実させるなどより一層のPR活動に努めるとともに、市制60周年記念イベント等を開催。	コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間) より魅力的で誘客や宿泊に結びつくイベントが開催できるよう商工会議所や関係機関等と連携していく。	成果の方向性
		維持
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市が直接出来ないイベントであり、費用的にも必要最小限と考える。		
		不要
★二次評価 (経営戦略会議評価)		

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33112001	
事務事業名	観光地維持管理事業	
予算書の事業名	2. 受入体制整備事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ態勢の整備	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 天神山城跡、松倉城跡の清掃や維持、しんきろうロードの清掃や交通整理、海の駅「蜃気楼」の駐車場を占有。また必要に応じた観光施設等を修繕するとともに、レンタサイクルの貸出や維持管理を行い観光客の利便を図る。観光振興条例・観光振興計画策定事業		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 観光施設	→ 対象指標	① 前年観光客入込み数	人	1,614,173	1,464,488	1,408,780	1,880,000	1,970,000
			② 海の駅「蜃気楼」駐車可能台数	台	150	150	150	150	150
			③ レンタサイクル台数	台	33	33	33	38	38
手段	<平成23年度の主な活動内容> 天神山及び松倉城跡の公衆便所の維持管理、駐車場の占有料の支払いなど。観光振興計画の策定	→ 活動指標	① 天神山・松倉城跡清掃等委託料	円	203,100	230,100	203,100	203,100	203,100
	*平成24年度の変更点 観光振興計画にあるとおり、観光の受け入れ態勢の充実を図る。特に駅前観光案内所の充実を図る。		② しんきろうロード交通整理・清掃委託料	円	0	0	1,090,200	1,090,200	1,090,200
			③ 観光関係修繕総額	円	25,000	659,000	300,000	300,000	300,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) たくさんの方が県内外、国外から魚津市に来る。観光地をきちんと維持管理することにより、本市へ訪れる方々に対しおもてなしの意識を高め、併せてリピーターも増やす。	→ 成果指標	① 当年観光客入込み数	人	1,464,488	1,408,780	1,880,000	1,970,000	2,062,000
			② 海の駅「蜃気楼」の入り込み客数	人	276,444	291,064	300,000	310,000	320,000
			③ レンタサイクル利用台数	台	58	454	460	470	480
その結果	<施策の目指すすがた> 恵まれた自然や優れた歴史文化資源が保全され、十分に活用できます。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 観光客におもてなしの心を表現するとともに、リピーターを増加させるために観光地や観光資源の維持管理を行う。観光振興の高まりの要望を受け、観光振興条例・観光振興計画の策定を行う。			財源内訳	(千円)	0	755	1,421	0	0
			② 地方債	(千円)	0	0	1,200	0	0
			③ その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	27	260	260	260
			④ 一般財源	(千円)	531	3,917	4,971	6,540	6,540
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	531	4,699	7,852	6,800	6,800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 観光客のニーズの多様化や情報ツールの発達等、観光を取り巻く環境が変化していく中で、観光振興していくにはそれらに対応していかなければならない。			① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2
			② 事務事業の年間所要時間	(時間)	140	400	400	400	400
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	589	1,682	1,682	1,682	1,682
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,120	6,381	9,534	8,482	8,482
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 観光振興がもたらす効果は幅広く、多岐の分野に影響することからも観光の充実が必要である。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	他市には確認していないが、観光地維持管理は全市で行っていると思われる。					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 観光資源が保全され、十分に活用できます。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 できる限り最低限の費用で維持管理しており、また修繕費用もいつ必要なるかわからないが最低限の費用で確保する必要があるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状から、業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定受益者なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 今後も受益者負担はなし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	観光の受け入れの充実を図るため、施設 (ハード)、観光案内 (人材) の充実に努める。特に人材の育成については、観光振興計画に沿って進めていく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	観光施設や案内看板を維持管理したり、修繕することにより、より観光施設が活用しやすくなるようにする。 しんきろうロード駐車帯チェーン及びポールを全て修繕する。 また各観光施設や看板などに必要に応じた修繕を実施する。 成果の方向性 維持 観光客に対し、おもてなしの心で皆が接することができるよう努めていく。

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状の観光資源を維持するための必要最小限の事業であり、継続する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33120003	
事務事業名	観光・物産宣伝事業	
予算書の事業名	3.観光・物産宣伝事業	
事業期間	開始年度	昭和40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ態勢の整備	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
魚津市のみどころ (観光資源やイベントなど)や特産物等をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。加えて市内の観光施設、観光関係団体の活動支援を行う。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 全国民(首都圏、関西圏、中京圏の住民が主なターゲット) 観光関係団体	対象指標	① 近畿、中部、関東の人口総計 (総務省 統計局ホームページの資料)	千人	87,077	87,077	87,077	87,077	87,077	
	② 総人口 (総務省 統計局ホームページの資料)		千人	128,057	128,057	128,057	128,057	128,057		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> パンフレット作成、TVや新聞、雑誌等への広告、観光協会・観光ボランティア支援等。また首都圏や中京圏など大都市圏で物販販売を実施し、同時に観光パンフレットなどの配布を行った。(北陸自動車道のSA、有楽町での「魚津うまいもんフェア! N有楽町」、世田谷祭り、飛騨味祭り(秋)等)市制施行60周年を記念し、写真コンテスト、ゆるきゃら作成事業を実施。 *平成24年度の変更点 イベントの内容の充実を図りながら、集客の増加に努める。	活動指標	① 広告費 (新聞・テレビ等)	円	928,301	946,650	983,650	1,000,000	1,000,000	
	② 県外出向宣伝		回	15	9	10	10	10		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津の良さをPRすることにより、観光客入り込み数の増加を図り、地域の活性化を目指す。特に県内外からの観光客誘致をするために特産品の販売実施は効果的であり、魚津の特産品 (海産物、農産物、工芸品) を直接消費者の方々に見て、買って、味わってもらうことにより、その品質の高さを認めてもらい、魚津の魅力アップにつなげる。	成果指標	① 当年観光客入り込み数 (実績は観光客入り込込数調査 総括より)	人	1,464,488	1,408,780	1,880,000	1,970,000	2,062,000	
	② 宿泊客数 (実績は観光客入り込込数調査 総括より)		人	222,971	231,668	235,000	240,000	245,000		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 魚津の魅力の向上を図ることにより、県内外からの観光客誘致の促進が図れる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年頃からポスター、パンフレットの作成やホテルイカなどの水産加工品を県外で出張販売を始め、魚津のPRに努めた。また観光協会や観光ボランティア団体の支援も含め、魚津を訪れる人々に好感を持っていただけるよう努めてきた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	6,460	11,256	4,919	5,000	5,000
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	6,460	11,256	4,919	5,000	5,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	4	4	4
個人旅行がメインとなりつつあり、観光宣伝の方法もそのニーズに対応していくことが重要になってくる。物産宣伝については意欲的な事業者は通販やウェブサイトでの販売に力を注いでいるが、現物を消費者の方々が自身で試食してみ、直接購入してもらうことも重要である。今後ともロコミになるような地道な観光宣伝や直接販売を実施していくと共に、ITを利用した情報発信も重要である。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,620	1,280	1,280	1,280	1,280
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	6,812	5,382	5,382	5,382	5,382
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	13,272	16,638	10,301	10,382	10,382
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 食のブランド化推進やB級グルメの開発等について推進の声があり、議会でも取り上げられた。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内他市の状況を常に把握しながら事業を実施。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人を訪れることに直結してくる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	市内業者の積極的な参画により改良できる余地あり 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	魚津市観光協会や民間等の積極的な参画により、事業費の削減は期待できるが、観光協会の組織体制や民間地場の景気を鑑みると現在のところ削減は難しい。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	観光物産宣伝は関連業者との綿密な打合せが必要であり、観光物産PRを向上させ交流人口の拡大を目指すためには、これ以上の削減は厳しいと考える。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	物産宣伝では特産物を扱う業者が特定受益者と考えられるが、物産宣伝するときに、販売品を安価に提供したり、自費で参加してもらったりすることで、特定受益者が一定程度の負担を実施していると考ええる。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	平均的な水準と考えている。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域活性化のための観光には必要不可欠な事業と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33120003	
事務事業名	蜃気楼大使設置事業	
予算書の事業名	観光・物産宣伝事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ態勢の整備	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

	対象	手段	意図	その結果	実績		計画・目標				
					単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 魚津市を広く全国に紹介し、魚津市の観光・産業経済の発展及び振興に資することを目的に、魚津蜃気楼大使を設置し、魚津市の紹介や観光資源、イベントのPRをし、また、まちづくりに役立つ情報を収集し、提供してもらう。											
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 蜃気楼大使の数	→				① 蜃気楼大使	人	19	17	17	17	17
<平成23年度の主な活動内容> 魚津蜃気楼大使へ名刺や魚津市の特産物を送った。また、魚津市と「蜃気楼大使」との距離を近づけるため、商工観光課からイベント情報などのお便りを四半期毎に送付した。 *平成24年度の変更点 蜃気楼大使を全国民の代表者という位置づけを自覚しつつ、より効果的なPRに取り組む。	→				① 蜃気楼大使名刺印刷 ② 魚津の特産品の送付回数 ③ 大使通信の送付回数	枚 回 回	400 1 3	0 1 3	400 1 3	400 1 3	400 1 3
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 大使のロコミによりたくさん県内外の人が、魚津市の良さを理解し、魚津市に来る。 蜃気楼大使も、より多く魚津市に来る機会を持ち、魚津市についての理解を深め、より一層魚津市をPRする。	→				① 観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査 総括より) ② ③	人	1,464,488	1,408,780	1,880,000	1,970,000	2,062,000
<施策の目指すがた> 蜃気楼大使からのロコミなどにより、県内外からの観光客が増加する。また、観光客が増加にともない観光産業の活性化が図られ、元気都市魚津市の実現をさせる。					↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市をより広くより多くの人々に知ってもらい、観光客が増加するように、魚津市にゆかりのある方々に魚津市のPRをお願いすることにし、平成16年2月16日に「魚津蜃気楼大使設置要綱」を制定し、各課へ推薦依頼をし、選考委員会を経た後、承諾が得られた20人に平成17年3月10日付けで委嘱した。					財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
					①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
					④一般財源	(千円)	116	65	400	400	400
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	116	65	400	400	400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ICTの発達により、一般人によるツイッター、YOU・TUBE、FaceBook、ブログ等によるロコミやPRが簡単になっている。					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	260	140	140	140	140
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,093	589	589	589	589
					事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,209	654	989	989	989
					(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 蜃気楼大使から市長、職員での意見交換会を開催するよう要望がある。議会でも蜃気楼大使の活用等が取り上げられた。					◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 射水市は「あゆの風大使」、富山経済同友会は「立山大使」、氷見市は「きときと魚大使」を設置。				
					● 把握している	→					
					○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 大使からの口コミにより、観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人を訪れることに直結し、本市への誘客が期待できる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 現在、観光・物産宣伝事業と連携。その他に連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 観光・物産宣伝事業との連携で実施しており、今以上の削減は困難。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 厩気楼大使が効果的に事業を実施するには、担当の細やかな対応が必要。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 厩気楼大使が特定受益者と考えられるが、名刺以外は魚津を自費でPRしていただいているので適正化の余地はないと考える。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他の自治体の大使と比較しても、平均程度と考える。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
発足時からの目的からして継続しながら内容の見直しを図り、有効活用すべき事業と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	